

2018-2019年度インド鉄道省・高速鉄道公社  
職員研修運営管理業務  
研修実施報告書  
(第二バッチ)

平成 30 年 10 月  
(2018 年)

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

日本コンサルタンツ株式会社

一般財団法人日本国際協力センター





## 目 次

1. コース概要 .....	1
(1) コース名 .....	1
(2) 研修期間 .....	1
(3) 研修員人数 40名（第一グループ：20名、第二グループ：20名） .....	1
2. 研修日程 .....	2
3. 研修コースに関する所見 .....	5
(1) 講義 .....	5
(2) 見学 .....	7
(3) 意見交換会 .....	9
(4) 報告会 .....	10
(5) その他 .....	12
4. 研修成果の活用 .....	13
(1) 研修で得られた成果について .....	13
(2) 成果の活用方法について .....	13

### 【添付資料】

- 添付資料 1 研修員リスト
- 添付資料 2 研修風景（写真）
- 添付資料 3 クエスチョネア集計結果
- 添付資料 4 研修教材の著作権処理にかかる報告
- 添付資料 5 報告会プレゼンテーション（A-H）



## 1. コース概要

### (1) コース名

(和文) インド鉄道省・高速鉄道公社職員研修 (第二バッチ)

(英文) Training Program for Ministry of Railways (MOR) and  
National High Speed Rail Corporation Limited (NHSRCL) Officials  
(The 2nd Batch)

### (2) 研修期間

全体受入期間：平成 30 年 9 月 3 日 (月) ～平成 30 年 9 月 15 日 (日) (13 日間)

技術研修期間：平成 30 年 9 月 4 日 (火) ～平成 30 年 9 月 14 日 (金) (11 日間)

### (3) 研修員人数 40 名 (第一グループ：20 名、第二グループ：20 名)

## 2. 研修日程

日付	時間	プログラム	担当機関・講師名	場所	宿泊		
9/3	月	1:10 - 12:55	来日(ニューデリー⇒成田 NH828)		成田空港 第1ターミナル		
			バス移動(成田空港⇒ホテル)・チェックイン				
			バス移動<ホテル⇒JICA東京>				
		17:00 - 18:10	プログラムオリエンテーション	日本コンサルタンツ株式会社(JIC)/ 一般財団法人日本国際協力センター(JICE)	JICA東京 SR411		
			バス移動<JICA東京⇒ホテル>				
9/4	火		バス移動<ホテル⇒JICA東京>			東京	
		9:00 - 9:20	【開講式】	国土交通省(MLIT)鉄道局国際鉄道技術管理室/ 独立行政法人国際協力機構(JICA)	JICA東京 別館ABC		
		9:30 - 10:30	【講義】日本における鉄道事業と国の役割	MLIT鉄道局国際鉄道技術管理室 課長補佐 有田 祐介 氏			
		10:40 - 12:00	【講義】日本の鉄道の発展の歴史と鉄道の特徴<第1部>	JICインド高速鉄道推進本部 取締役 東 充男 氏			
		13:00 - 15:00	【講義】日本の鉄道の発展の歴史と鉄道の特徴<第2部>	JICインド高速鉄道推進本部 取締役 東 充男 氏			
		15:15 - 16:20	【講義】日本の鉄道技術講義<全体>	JICインド高速鉄道推進本部 技術顧問 松本 壽夫 氏			
		16:30 - 17:30	【講義】インドにおけるJICAの取り組み	JICA南アジア部南アジア第一課 主任調査役 江藤 紘誌 氏			
			【講義】インド高速鉄道プロジェクト	JICA社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ 第三チーム 調査役 川端 剛弘 氏			
		18:00 - 19:00	ウェルカム・パーティー	JICインド高速鉄道推進本部			JICA東京 SR411
			バス移動<JICA東京⇒ホテル>				
9/5	水		チェックアウト・バス移動<ホテル⇒JICA東京>			Group 1 長崎 Group 2 徳山	
		9:30 - 11:30	【講義】日本の鉄道技術講義<第2部> 4分科 ①車両・駅 ②電気・信号 ③土木・軌道・施設 ④アドミ	JICインド高速鉄道推進本部 車両:副部長 一木 剛 氏 電気/信号通信:技術顧問 内木 直和 氏 土木/軌道/施設:技術顧問 橋本 恒郎 氏 アドミ:顧問 渡邊 榮美男 氏	JICA東京 SR408-SR411		
		12:30 - 15:00	【講義】日本の鉄道システムの安全	株式会社JR東日本パーソナルサービス (JEPS) 総合研修センター事業本部 副本部長 星野 堪児 氏	JICA東京 SR411		
		<b>Group 1</b>					
			バス移動<JICA東京⇒羽田空港>				
		19:20 - 21:15	空路移動 JL615 <羽田⇒長崎>				
			バス移動<長崎空港⇒ホテル>・チェックイン				
		<b>Group 2</b>					
	バス移動<JICA東京⇒品川駅>						
17:37 - 21:48	新幹線移動 のぞみ55号<品川⇒徳山>						
	徒歩移動<徳山駅⇒ホテル>・チェックイン						

9/6	木	<b>Group 1</b>					
				チェックアウト・バス移動 ＜ホテル→JRTT長崎鉄道建設所会議室＞			
		9:20	ー	9:50	【講義】機構概要説明	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT) 国際・企画部 国際業務課 担当係長 石野 朝哉 氏	JRTT長崎鉄道建設所 会議室
					バス移動 ＜JRTT長崎鉄道建設所会議室→長崎駅高架橋＞		
		10:00	ー	10:40	【視察】新幹線延伸工事現場(長崎駅高架橋)	JRTT長崎鉄道建設所 担当副所長 西川 学 氏	長崎駅高架橋
					バス移動＜長崎駅高架橋→東大川橋りょう＞		
		11:20	ー	12:00	【視察】新幹線延伸工事現場(東大川橋りょう)	JRTT長崎鉄道建設所 所員 熊原 拓希 氏	東大川橋りょう
					バス移動＜東大川橋りょう→ホテル＞・チェックイン		
		<b>Group 2</b>					
					チェックアウト・バス移動 ＜ホテル→日立製作所笠戸事業所＞		
		9:30	ー	12:30	【視察】新幹線車両メーカー	株式会社日立製作所笠戸事務所 所長 川畑 淳一 氏 笹戸交通システム統括本部車両システム設計本部長 水口 信章 氏 チーフエキスパート 江川 建一 氏	日立製作所 笠戸事業所
					バス移動＜日立製作所笠戸事業所→徳山駅＞		
		14:49	ー	15:33	新幹線移動 のぞみ25号＜徳山→博多＞		
					徒歩移動＜博多駅→ホテル＞・チェックイン		
9/7	金			バス移動＜ホテル→ソラリア西鉄ホテル会議室＞			
		9:30	ー	11:30	【講義】会社概要説明	西日本鉄道株式会社	ソラリア西鉄ホテル会 議室
					バス移動＜ソラリア西鉄ホテル会議室→天神地区＞		
					【視察】天神地区開発		福岡ビル 天神地区
		<b>Group 1</b>					
					バス移動＜天神地区→博多シティ駅ビル＞		
		13:00	ー	17:00	【視察】JR九州博多駅ビル	九州旅客鉄道株式会社(JR九州)	博多シティ 駅ビル会議室
					バス移動＜博多シティ駅ビル→吉塚駅＞		
					【視察】JR九州指令施設		吉塚駅
					バス移動＜吉塚駅→博多駅＞		
					徒歩移動＜博多駅→ホテル＞		
		<b>Group 2</b>					
					バス移動＜天神地区→吉塚駅＞		
		13:00	ー	17:00	【視察】JR九州指令施設	JR九州	吉塚駅
バス移動＜吉塚駅→博多シティ駅ビル＞							
【視察】JR九州博多駅ビル	博多シティ 駅ビル会議室						
			徒歩移動＜博多シティ駅ビル→ホテル＞				
9/8	土	ー	自主研修		福岡		
9/9	日	ー	自主研修		福岡		



9/10	月	10:00	-	10:17	Group 1:チェックアウト・新幹線移動 こだま738号<博多→小倉>			北九州
					Group 1:バス移動<小倉駅⇒香春口三萩野駅>			
					Group 2:チェックアウト・バス移動<ホテル⇒香春口三萩野駅>			
					Group 1、Group 2合流		香春口三萩野駅	
		11:00	-	12:00	【視察・乗車体験】北九州モノレール	JIC	香春口三萩野駅 →小倉駅	
					バス移動<小倉駅→JR九州社員研修センター>			
		14:00	-	16:30	【視察】JR九州社員研修センター	JR九州	JR九州社員 研修センター	
			バス移動 <JR九州社員研修センター→JICA九州>・ チェックイン					
9/11	火				チェックアウト・バス移動 <ホテル⇒JR西日本博多総合車両センター>			東京
		12:00	-	14:00	【視察】JR西日本博多総合車両センター	西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本)	JR西日本博多 総合車両センター	
					バス移動 <JR西日本博多総合車両センター→福岡空港>			
		16:45	-	18:35	空路移動 ANA262 <福岡→羽田>			
			バス移動 <羽田空港→JICA東京>・チェックイン					
9/12	水				バス移動 <JICA東京→鉄道博物館>			東京
		10:15	-	12:30	【視察】鉄道博物館	鉄道博物館 館長 宮城 利久 氏 副館長 荒木 文宏 氏	鉄道博物館	
					バス移動 <鉄道博物館→TEMS技術学園>			
		14:00	-	16:00	【視察】TEMS技術学園	東日本電気エンジニアリング株式会社 (TEMS) TEMS技術学園長 茂澤 清行 氏	TEMS技術学園	
			バス移動 <TEMS技術学園→JICA東京>					
9/13	木	9:30	-	11:30	【講義】JR貨物	日本貨物鉄道株式会社 (JR貨物) 海外事業室長 西村 公司 氏	JICA東京 SR411	東京
					バス移動 <JICA東京→東京貨物ターミナル>			
		14:00	-	16:00	【視察】東京貨物ターミナル	JR貨物 東京貨物ターミナル駅 駅長 安田 晴彦 氏	東京貨物 ターミナル	
			バス移動 <東京貨物ターミナル→JICA東京>					
9/14	金	9:00	-	12:00	専門家との意見交換会	JICインド高速鉄道推進本部 技術顧問 松本 壽夫 氏 顧問 渡邊 榮美男 氏 技術顧問 内木 直和 氏 技術顧問 橋本 恒郎 氏 副部長 一木 剛 氏	JICA東京 SR411	東京
		13:00	-	14:00	報告会準備			
		14:10	-	17:00	報告会	JIC/JICE		
9/15	土				チェックアウト・バス移動<JICA東京⇒成田空港>			東京
		17:50	-	23:45	帰国 (成田⇒ニューデリー NH827)		成田空港 第1ターミナル	

### 3. 研修コースに関する所見

#### (1) 講義

本研修では、日本の鉄道・新幹線の歴史と特徴、鉄道システムの安全性、労使問題及び人材教育等、日本の鉄道事業に関わる基礎的知識を習得し、且つ、鉄道技術総論、選択希望制の4分科講義（事務、車両、土木／軌道／施設、電気／信号通信）において技術的・専門的知識を深めた。日本の鉄道に関する全般的な知識に留まらず、テクニカルな分野まで幅広く知識の習得・体験できる構成であった。

各講義における主な質問内容を表1に示す。

表1 講義における研修員からの主な質問・コメント

講義内容	担当機関	研修員からの主な質問・コメント
日本における鉄道事業と国の役割	国土交通省	<p>Q: 距離が300 kmから1,000 kmになると飛行機より鉄道が優勢になるようだが、これは顧客の費用が理由なのか、それとも他の要因があるのか。</p> <p>A: 日本人は新幹線の利便性や快適性を気に入っており、乗車時間が3時間程度だと新幹線を選ぶ傾向がある。</p> <p>Q: 列車の運行とメンテナンスは別々の会社が行っているのか。距離によって別の会社がメンテナンスを行うのか。その場合品質の担保はどうなるのか。</p> <p>A: 新幹線に関する施設は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が所有している。運営・運行はJR各社が行ない、メンテナンスはJR各社(グループ会社などを含む)が実施している。そのため品質を担保することに問題はない。</p> <p>&lt;コメント&gt; 網羅的な説明により、日本の鉄道の全体的なイメージをつかむことができた。質疑応答の時間も十分であった。</p>
日本の鉄道の特色	日本コンサルタンツ株式会社	<p>Q: 鉄道事業者間では車両、軌道などの施設を共有しているのか。それとも、それぞれの事業者が各自の施設を持っているのか。</p> <p>A: ほとんどの事業者は各自で施設を持ち、各自で列車の運行を行っている。中には施設のみを所有し、別の事業者が運行を行っている場合もある。</p> <p>Q: 民営化後に乗車率が30%増加した要因は何か。</p> <p>A: 一部列車の乗車率の増加、新幹線路線の増加、延伸などが要因であると考えている。</p> <p>Q: 運転手の訓練は、どれぐらいの期間行っているのか。</p> <p>A: まず筆記試験と視力などを含んだ身体検査等の選抜試験があり、それに合格すると、研修センターで2ヶ月間理論を学ぶ。その後、ペーパーテストが行われ、合格すると各運輸区で実技の訓練を受ける。一人で運転できるようになるのに平均1年ぐらい要する。</p> <p>&lt;コメント&gt; 日本の鉄道に係る基本的な情報が含まれていて、有意義な講義であった。</p>

日本の鉄道技術 総論	日本コンサル タantz株 式会社	<p>&lt;コメント&gt;</p> <p>日本の鉄道技術の概略を知ることができ有益だったものの、時間の関係で質問の時間が無く残念であった。</p>
インドにおける 独立行政法人国 際協力機構の取 組み、及びインド 高速鉄道プロジ ェクト	独立行政法 人 国際協 力機構	<p><b>Q:</b> インド鉄道の従来の軌道幅やシステムと日本の新幹線では違いがあるが、どのように対処するのか。</p> <p><b>A:</b> 安全性を求め、インドの在来線と High Speed Rail (HSR) のシステムは全く違う軌道・システムを導入する。</p> <p><b>Q:</b> HSR の車両も日本が提供するのか。</p> <p><b>A:</b> 日本の E-5 タイプの車両が提供される。</p> <p><b>Q:</b> 今回のインドの HSR 事業にはフランスも参加するのか。</p> <p><b>A:</b> 入札の結果、日本が技術を提供し費用も ODA ローンが適用されることになった。</p> <p>&lt;インド&gt;</p> <p>日本とインドの友好関係については理解していたが、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）が実際にインドで行っている鉄道以外の支援や、インド HSR プロジェクトの詳細について詳細を知る良い機会となった。</p>
4 分科	日本コンサル タantz株 式会社	<p><b>Q:</b> 車両の保全システムについて教えてほしい。</p> <p><b>A:</b> 保全の種類は主に 4 つあり、それぞれ日常点検、交番点検、台車点検、全般点検に分かれ頻度も決まっている。</p> <p><b>Q:</b> 法令基準はいつ定めるのか。鉄道建設時か運行開始時か。</p> <p><b>A:</b> 東日本旅客鉄道株式会社は自前で建設を行っているので事前に設備内容を作成し、政府に提出している。</p> <p><b>Q:</b> 平行して複数の路線が走っているとき、立体交差をするのに弊害は無いのか。</p> <p><b>A:</b> 新幹線は元々高架になっているが、在来線はそのままになっている。改善策として、地下に埋める方法がある。既に在来線のうえに高架橋がかかっているときは、更に上に新幹線の線路を作ることがある。</p> <p><b>Q:</b> 職員数を 28 万人から 17 万人に削減することに対して労働組合からの反対はなかったのか。</p> <p><b>A:</b> 労働組合は改革そのものに反対していた。関連の裁判は 30 年も続いた。裁判の争点は解雇された元職員の身分の回復であったが、和解金により決着した。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>自身が聴講を希望した専門的講義であったため、大変興味深い内容であり、インド高速鉄道のより具体的なイメージを持つ一助となった。</p>

<p>安全マネジメントについて</p>	<p>株式会社 JR 東日本 パーソナル サービス</p>	<p>Q: 非常ボタンは車内にも設置されているのか。押すと列車は自動的に止まるのか。 A: 列車内にも非常ボタンはあり、乗客の具合が悪くなったときなど、緊急の際は乗客が押すことができる。ただし、それによって自動的に列車がブレーキをかけられることはない。 Q: レールに亀裂が生じたとき、自動的に検知することはできるのか。 A: レールには信号に関わる電気が流されている。レールにひびが入ると電気が流れなくなり、赤信号が出る仕組みになっている。これにより、レールに異常が発生したことがわかる。 &lt;コメント&gt; 高い安全性を誇る日本の鉄道だが、過去には多くの事故が起こり、その度に新しいルールやシステムを導入して再発を防いだという事実が興味深かった。事故の多いインド鉄道に応用できそうな装置もあった。</p>
<p>日本貨物鉄道株式会社の概要</p>	<p>日本貨物鉄道株式会社</p>	<p>Q: 貨物機関車のディーゼルの割合はどれぐらいか。 A: 約 30%。電氣化を進めたいが、今のところ北海道などは 100%ディーゼルである。 Q: 貨物列車が夜中も走っているなか、軌道のメンテナンスはいつ行っているのか。 A: メンテナンスは夜中に行う。JR と日本貨物鉄道株式会社（以下、「JR 貨物」）がダイヤを協議し、夜中に 2 時間ほどメンテナンスの時間を確保している。 &lt;コメント&gt; 講義のスタート時に見た動画は大変わかりやすい内容で、JR 貨物の概要の理解に役立った。その後の補足説明も全体をカバーしており、わかりやすかった。質疑応答の時間も十分にあり満足であった。</p>

## (2) 見学

本研修では、下記研修先を訪問し（表 2 参照）、新幹線延伸工事現場、新幹線の車両・モーターの製造工場、民営鉄道会社の事業展開と駅周辺開発、指令センター、鉄道事業における人材育成の現場、モノレール、車両メンテナンスの現場、貨物ターミナル、鉄道関連の記念館・博物館について見学を行った。

見学における主な質問内容を表 2 に示す。

表 2 見学における研修員からの主な質問・コメント

見学先	研修員からの主な質問・コメント
<p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線延伸工事現場</p>	<p>Q: この土地は買収したものか。 A: 元々は九州旅客鉄道株式会社の資材置き場や車両基地として使われていた土地を利用している。 Q: ここは住宅地のように静かな場所だが、騒音などの問題は生じないか。</p>

	<p>A: 人口密度が低いのであまり問題がない。より密度が高い地域ではカバー等の騒音対応をしている。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>自身の専門である土木に関する現場であり、興味深い視察だった。もう少し見学の時間を長くしてくれると良かった。</p>
株式会社日立製作所 笠戸事業所	<p>Q: 新幹線 E5 系、E6 系、E7 系電車の違いが知りたい。</p> <p>A: E5 と E6 系は、最高速度 320km は同じだが、E5 系は新幹線区間専用の電車で、E6 系は新幹線区間と在来線区間を走行することが出来る。E7 系は、E5、E6 系の後に作られた新しい車両である。</p> <p>Q: 国内、及び海外の新幹線と在来線の競合他社には、どのような会社があるのか。</p> <p>A: 国内で新幹線車両を製造しているのは、株式会社日立製作所と川崎重工株式会社である。他の車両は、日本車輛製造株式会社、近畿車輛株式会社、株式会社総合車両製作所も製造している。海外の競争相手は、Bombardier (カナダ)、Siemens (ドイツ)、CAF (Construcciones Auxiliar y Ferrocarriles、スペイン)、Stadler (スイス) があり、中国も出てきている。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>新幹線車両製造に高い関心を持っており、大変勉強になった。一部通路が狭い箇所があり、説明している部分が良く見えない場面があった。</p>
西日本鉄道株式会社 天神地区開発	<p>Q: 天神駅の土地の所有者は誰なのか。買収したものか。</p> <p>A: もともと西日本鉄道株式会社 (以下、「西鉄」) が持っていた土地である。</p> <p>Q: 天神駅周辺開発計画は市民の要望から始まったのか。地方自治体がイニシアティブをとって始まったのか。</p> <p>A: 西鉄が独自に始めた。開発のおかげで乗客数は増えたが、現在は少子化のため、これ以上の増加は難しい。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>JR ではなく、民間企業である西鉄が駅だけでなく、バスターミナルや商業施設など、想像を超える規模のビジネスを展開していることに驚いた。</p>
九州旅客鉄道株式会社 博多駅構内	<p>Q: テナントとの契約は1年ごと更新するのか。</p> <p>A: 数年ごとの更新が基本であるが、契約により様々である。</p> <p>Q: 施設の魅力を保つため毎年店舗のリニューアルをしているそうだが、その効果はあるのか。</p> <p>A: リニューアルの効果を調べているが、毎年売り上げは増加している。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>新幹線開業と駅内外同時開発の一例として、博多シティは多彩な店舗やレストラン、様々な施設があり、そのすばらしさに強い印象を受けた。</p>
九州旅客鉄道株式会社 指令センター	<p>Q: 指令室の責任者は誰か。また、責任者の休憩中はどう管理されるのか。</p> <p>A: 総合指令室長がトップで、休憩中や不在の場合は副室長が責任者となる。</p> <p>Q: 指令センターと各信号システムはどのようにつながっているのか。</p> <p>A: 2階にコミュニケーション用の設備があり、有線で各信号システムとつながっている。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>元々関心が高かった指令室の見学であり、興味深く見学できた。</p>
九州旅客鉄道株式会社 社員研修センター	<p>Q: 安全に関する規則は JR 各社共通なのか。</p> <p>A: 国土交通省が基本ルールを決めるので、基本的なことは同じである。しかし詳細なルールは各社が独自に決めている。</p> <p>Q: 事故や事件などは JR 各社で共有するのか。</p> <p>A: 大きい事故は原因や対策などを含めて JR 各社で共有する。</p> <p>&lt;コメント&gt;</p>

	安全創造館では見学の1グループあたりの人数が多く、良く見えない箇所があった。
北九州高速鉄道株式会社 北九州モノレール	Q: モノレールは小倉市が運営しているのか。 A: 小倉市が出資して第3セクターを立ち上げ、その会社が運営している。 Q: 中規模都市においてモノレールを導入する利点は何か。 A: 建設費用が比較的安く、建設時間も短いことである。 <見学> 短い時間ではあったが、地元の人々の足として使われているモノレールの乗り心地、快適さ、時間の正確さを体験する良い機会となった。
西日本旅客鉄道株式会社 博多総合車両センター	Q: ここで検査している列車の編成数はどれぐらいか。 A: 2017年度のデータでは、全般検査が年に399車両。台車検査は年間451車両。交番検査が11,624車両。そして仕業検査がこの博多基地だけで98,580車両である。 <コメント> メンテナンスの担当者として、高い関心を持ってうかがえた。
公益財団法人東日本鉄道 文化財団 鉄道博物館	Q: 日本初の汽車の燃料は何だったのか。 A: 石炭と水である。 Q: 鉄道の開業当初は、何人の運転手が必要だったのか。 A: 安全システムが導入されるまでは二人必要だった。 <コメント> インドにも鉄道博物館はあるが、規模と展示内容の豊富さは大きく異なり、インパクトがあった。
東日本電気エンジニア リング株式会社 TEMS 技術学園	Q: 実習の後に実技試験があるのか。もし不合格となったらどうするのか。 A: ライセンス取得のための研修の場合、実技試験に落ちたら、再試験を受ける。それにも落ちた場合、その特定の仕事を現場で行うことができなくなる。 Q: 風速だけではなく地震計の動作確認もしているのか。 A: 常に地震計も動作確認をしている。 <コメント> 鉄道関連の会社とはいえ、民間会社が充実した研修施設を持っていることに驚いた。日本企業がいかにか人材育成に力を入れているか実感できた。
日本貨物鉄道株式会社 東京貨物ターミナル駅	Q: 25両編成の貨物列車の荷物を積み降ろしするのに、どれぐらいの時間がかかるのか。 A: フォークリフトの数にもよるが、降ろすのみであれば1時間で終了する。 Q: コンテナホームには架線が張られているが、フォークリフトを上げる際に危険はないのか。 A: フォークリフトにはリミッターがついており、架線に触らないように高さが制限される。 Q: 貨物列車の検査は通常の旅客列車の検査内容・頻度と同じか。 A: 内容は同じである。ここには交番検査を行う施設がある。 <コメント> 午前中にJR貨物の概要について学んでいたもので、貨物駅についての説明もよく理解できた。コンテナヤードではトップリフターや各コンテナを間近にみることであったので良かった。

### (3) 意見交換会

各チーム2問ずつ、意見交換会に出席する専門家の専門分野に対し、事前に質問を募り、専門家に回答を準備してもらったため、全ての質問に的確な回答が得られた。また、4分科の事務クラスで未回答だった質問についても追加で回答があった。

意見交換会における主な質問内容を表3に示す。

表 3 意見交換会における研修員からの主な質問・コメント

研修員からの主な質問・コメント
<p><b>Q (土木) :</b> 終電後に行われる定期的な保全活動はどんなものがあるか。また、どのような機械を使っているのか。</p> <p><b>A:</b> 新幹線では、線路内へ立ち入るすべての保守活動を、営業列車終了後の夜間に行っており、在来線でも、長い時間がかかるレール交換などは、夜間に行うことが多い。モーターカーで、レールを積んだトロッコ (台車) を牽引し、あらかじめ現場にレールを運んでおく。レール交換の当夜は、レール山越器 (小型の門型クレーン) などを使用する。レール作成者による踏切部の軌道修繕などの作業も、道路交通を止める必要があるので、夜間に行う。</p> <p><b>Q (通信) :</b> 自然災害や列車事故の際の対応は誰がするのか。また、それぞれの役割はどのようなものか。指令センターはどのような役割を果たすのか。</p> <p><b>A:</b> 運転事故が発生した場合、列車の乗務員は、併発事故を防止するための防護をし、旅客の安全を確認したうえ、OCC (Operation Control Center) 指令に事故の緊急報告をする。指令では関係列車の抑止手配のうえ関係各所に連絡し、関係者を現場に派遣する。また、事故の復旧状況を把握し、運転再開時のダイヤを検討する。強風や降雨により災害発生のおそれがあるときは、施設指令や電力指令から関係の現場機関に災害警備の指示を出す。輸送指令は強風の程度により速度低下等の運転規制を発動する。</p> <p><b>Q (電気) :</b> 信号装置は自動列車制御装置 (Automatic Train Control、以下「ATC」) を通して遠隔でどのようにコントロールされるのか。</p> <p><b>A:</b> 列車の位置検知は ATC を介して検知している。駅間は軌道回路を介して列車位置をデジタル符号により後続列車に伝える。駅構内は、連動装置により進路構成されるが、確保されている進路の終端までの位置をデジタル信号により列車に伝える。列車は、軌道回路から停止すべき位置の距離情報を受け取ることにより、停止位置までのブレーキパターンを作成し、そのパターンによって制御される。</p> <p><b>Q (車両) :</b> デイリー (仕業) 点検、レギュラー (交番) 点検、ボギー (台車) 点検、ジェネラル (全般) 点検における作業又は目録 (期間) の違いは何か。</p> <p><b>A:</b> 仕業検査 (Daily Inspection) は、「列車検査」と定義されており、列車が組成された状態で行う検査であり、施行してから 48 時間を検査の有効期間としている。交番検査 (Regular Inspection) は、日本の新幹線では走行距離が 6 万 km を超えない期間ごとに実施している検査で、昨年までは 3 万 km 超えない期間ごとに検査をしていたが、検査周期を伸ばしても問題ないことを確認できたため、周期延伸を行った。台車検査 (Bogie Inspection) は、18 ヶ月又は走行距離が 60 万 km を超えない期間ごとに実施している検査で、主電動機、動力伝達装置、走行装置、ブレーキ装置等の台車関係 (走行装置) の主要部分について検査を行う。全般検査 (General Inspection) は、36 ヶ月又は走行距離が 120 万 km を超えない期間ごとに実施している検査で、車体や、車内設備、台車関係、電気機器関係、塗装の塗り直しなど、車両の全般について詳細な検査を行うものである。</p>

#### (4) 報告会

報告会では、「①日本の鉄道からの学び」「②視察時に参考になる取組みや対策」「③インド鉄道省の現状を改善するために紹介したいこと／試みたいこと」の 3 点について、8 つのグループに分かれ研修員より報告が行われた。

主な報告内容を表 4 に示す。

表 4 主な報告内容

項目	報告内容
① 日本の鉄道からの学び	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全管理、定時性・時間管理、清潔さ</li> <li>・ 交通システムと統合したビジネス業態と商業活動</li> <li>・ 新幹線車両と軌道のメンテナンス計画、安全性の確保</li> <li>・ 鉄道国家日本の実態、その歴史と現在に至るまでの変遷</li> <li>・ 民営化以降の取組みとその成果</li> <li>・ 政府（国土交通省）の役割と法制度</li> <li>・ 市場シェアと、収益増加のための顧客志向の事業運営</li> <li>・ 鉄道事業組織体の分社による中小企業化</li> <li>・ 民営企業としての日本の鉄道事業運営と整備手法</li> <li>・ 大都市間を鉄道駅で結び経済効果を促す統合的交通システム</li> <li>・ 比類なきスピード、安全性、定時性を実現する新幹線技術</li> <li>・ 各系統における新幹線車両の生産現場の実際（株式会社日立製作所笠戸事業所）</li> <li>・ 空間活用し、低コストで利便性の良い北九州モノレール体験</li> <li>・ 安全性を最大限重視した社員研修のカリキュラムと研修設備（九州旅客鉄道株式会社社員研修センター）</li> <li>・ 乗客の安全性と快適性の確保を最大限重要視した車両メンテナンス計画（西日本旅客鉄道株式会社博多総合車両センター）</li> <li>・ 政府（国土交通省）の機能と役割</li> <li>・ 交通結束を強化し経済成長の骨格形成となった JR の転身</li> <li>・ 「乗客」⇒「顧客」とした発想転換の変遷</li> <li>・ 社会経済成長の可能性をとらえた都市高速鉄道計画</li> </ul>
② 訪問・視察先からの学び	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国鉄事業の民営化で実行された人員の適正化</li> <li>・ 過去の事例から学び改善する体系的な事故再発防止対策</li> <li>・ 軌道・信号・電力供給点検の為に電気軌道検測車両の導入</li> <li>・ 日本の新技術開発と適用（新幹線システムへ移行した大胆な決断）がもたらした社会の技術革新</li> <li>・ 目標達成のためのプロジェクト管理の重要性</li> <li>・ 職場における安全性の確保・安全創造の原理</li> <li>・ 包括的な交通システム導入による課題解決と様々な取り組み</li> <li>・ 車両センターの定期メンテナンス計画と効果的機能</li> <li>・ 施行までの周到なプロジェクト計画の必要性</li> <li>・ 健全な企業競争を促す政府（国土交通省）の役割と施策</li> <li>・ 規律正しく、社員に適正な労働環境を創造する企業文化</li> <li>・ 余剰地を利用し交通とビジネスを統合した戦略的な地域開発</li> <li>・ 民間企業への委託事業による車両製造、軌道資産の整備と効率的利用、新技術適用のための競争性と柔軟性の確保</li> <li>・ 徹底した職員の安全教育と軌道管理の整備</li> <li>・ 顧客ファーストの実践</li> <li>・ 鉄道事業者による非鉄道事業からの収益増加のための総合開発</li> <li>・ 事故分析と関係データの迅速な共有</li> <li>・ TEMS 技術学園での新規採用と既雇用の両社員を対象とした包括的な社員研修</li> <li>・ 駅構内や視察先で実行されている資源ごみ分別やリサイクル活動等の環境に優しい取り組み</li> <li>・ 駅構内に複数設置されている非常ボタン</li> <li>・ 生産性と質の両面の向上を目指した技術革新</li> </ul>
③ インド鉄道省改革への提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の重大事故の検証に基づく技術改善と組織的な意識改善</li> <li>・ 非接触型 IC カードの導入による総合支払いシステム</li> <li>・ 顧客重視の駅構内構造と設備（バリアフリー・プラットホームデザインなど）</li> <li>・ 駅と商業施設を連結した駅周辺開発</li> <li>・ 駅開発の概念と手法・交通システムの多様な有効活用</li> <li>・ 高速分岐点の適用による軌道運用</li> <li>・ 高速鉄道運行における低騒音化技術</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 100 年後を見据えた事業計画の必要性（例えば整備事業の優秀事業者には 25 年表彰を行う等の報奨制度を検討する）</li> <li>・ インフラ強化と経済成長を促す鉄道事業への投資</li> <li>・ 健全な労働環境の推進</li> <li>・ 市場志向への転換、意思決定の効率化、企業文化の改革を目指した高速鉄道公社への事業委託の実現</li> <li>・ インド鉄道所有地の有効活用による資金調達</li> <li>・ 駅構内や商業施設のあらゆる場所で自動ドア、エスカレーター、また IC カード使用等の最新技術の導入による利便性と経済効果</li> <li>・ 時間管理、綿密な計画の必要性、安全性の確保を推進した効率的かつ効果的な事業運営</li> <li>・ 駅プラットフォームでの列車所要時間の削減と車両の有効活用</li> <li>・ 規則と手続きを厳守し建造物や資材の質の向上を目指す</li> <li>・ 交通システムを活用した多様な総合的な事業計画の検討</li> <li>・ 包括的な集団決定プロセスの推進</li> </ul>
--	--

#### (5) その他

- ・ 暑さが和らいできた時期に実施されたが、日によっては猛暑日となったため、第一バッチから引き続いて行程の中で適宜休憩を取るよう促し、移動時間や休憩場所を検討するなど配慮した。一部体調不良者※があったものの、適切な対処と医師の診察を受け、大事に至ることなく全員無事に研修を終了した。

※体調不良者について：研修期間中に研修生 1 名が悪寒と発熱を訴え、体温を測ると 38 度を越えており、体の震え・激しい嘔吐も伴ったため、JICA 九州付近の外国人研修員の対応に慣れているクリニックを受診。インフルエンザ検査・血液検査とも問題はなかったが、念のため抗生物質を服用し、順調に回復した。

- ・ 研修員は、日本の鉄道事業の全般を網羅する講義を受け、日本の鉄道事業の変遷と発展、特徴、鉄道技術講義・分科会、また、日本の鉄道システムの安全等、JR 民営化移行時の課題と取組み、今日の新幹線・高速鉄道の技術やメンテナンス、人事管理・人材育成等、自国と比較しながら、多くの知識と情報を習得していた。日立製作所笠戸事業所、西日本旅客鉄道株式会社博多総合車両センター、九州旅客鉄道株式会社指令施設、九州旅客鉄道株式会社駅・天神地区開発等の訪問を通しては、新幹線・高速鉄道の製造現場、適用技術やメンテナンス方法の現場を直接視察し、高い関心を示していた。総じて質疑応答も活発であった。
- ・ 報告会の発表準備では、限られた準備時間であったが、各チーム内で話し合いながら取組み、簡潔にまとめていた。専門家と研修員との意見交換では分科別に質問を整理し、できるだけ十分な回答と情報が提供できるよう進められた。時間制約があり、追加の質問に回答しきれない面は残念であったが、当該研修の域内としては充実した内容で終わり、研修員の満足度も総じて良好であった。

#### 4. 研修成果の活用

##### (1) 研修で得られた成果について

研修終了後に実施したアンケートに基づき、本研修の成果である研修員の学びは、以下のような視点があげられる。

- ① 日本の鉄道は、時間管理・定時制と安全管理・安全教育を徹底していること
- ② 日本の鉄道事業者は、社員教育・規律などの職務文化・職務のあり方などを重要視していること
- ③ 日本の鉄道事業における課題解決や業務改善の考え方と取り組みから多くの学びがあること
- ④ 交通システムと融合したビジネス展開によって利用施設・設備やカスタマーサービスの質向上にかかる取り組みが多様に実践されていること
- ⑤ 日本の鉄道は、新技術の導入・活用により安全や運行・輸送・メンテナンスなどを実施していること。

なお、研修終了後実施のアンケートを集計した結果、『質問 9. 本邦研修で得た日本の知識・経験は役立つと思いますか』の回答は、表 5 で示すように 9 割の研修員が直接的または何かしらの形で業務に活用・応用できると評価している。この結果からも、本研修はある一定の成果をあげることができた、と判断できる。

表 5 集計結果

回答（選択式）	回答者数
はい、業務に直接的に活用することができる。	12
直接的に活用することはできないが、業務に応用できる。	24
直接的に活用、応用することはできないが、自分自身の参考になる。	4
いいえ、全く役立たない。	0

##### (2) 成果の活用方法について

(1) の研修成果に対して、研修員はその成果をどのように活用できるかを、下記のように提案している。なお、(1) の番号にそれぞれ内容を対応させている。

- ① インド鉄道では、時間の正確さや各職員の業務遂行のためより戦略的に計画策定に注力することが必要である。その際、安全、時間厳守、日本人の仕事に対する姿勢などについて関係者間へ浸透させるとともに相互理解を図り、現状を改善するために日本の事例を紹介していきたい。
- ② インド特融の習慣を変えることは安易ではないが、努力を継続させ、計画をしっかりと作成し、計画通りに実施する、などを実施していきたい。また、インド鉄道省においては、単に職業的な熟練度的手段ではなく、人材育成開発の重要な手段として研修を最優先すべきと考える。


- ③ 安全第一の責任感は、インドにおいても日々の説明やカウンセリングで根付いていくことを期待する。部下に対して講義やワークショップなどを実施・啓発し、責任感を持ちより規律のある態度で業務に従事してもらいたい。しかし、研修施設の機能向上と労働文化への安全意識の導入については、課題がある。
- ④ インド鉄道省は、所有地も多く土地活用から資金調達を促し、コミュニケーションネットワークも備わっているため、鉄道分野以外にも多様な分野に進出し、収益増加を目指したい。
- ⑤ インド鉄道では、品質よりも価格優先での機材調達を行う傾向が強い。そのため、機材の故障など運行に大きな影響を及ぼしている。ATC や張出工法などの技術は、インドにおいても採用できると考える。

インド鉄道省・高速鉄道公社 職員研修 (第二バッチ)  
 Training Program for Ministry of Railways (MOR) and  
 National High Speed Rail Corporation Limited (NHSRCL) Officials (The 2nd Batch)  
 研修員名簿  
 List of Participants

## Group 1 (A-D)

Team チーム	Reporter No. 報告者No.	Photo 写真	Name 氏名	Katakana Name カナ氏名	Sex 性別	Specialty 専門	Zonal Railway 地方支局	Position 肩書
<b>A</b>	1		LETHA KUMARI DEEPTHI	リーサ・クマリ・ ディープシ	F	IRAS (Accounts Services) 会計	SR 南部鉄道	Senior Divisional Finance Manager(TVC) 支分局上級財務管理者
	2		RAJAGOPAL ARUN	ラジャゴパール・アル ン	M	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	SR 南部鉄道	Divisional Engineer(WEST/PGT) 支分局技術者
	3		KUMAR VIJENDER	クマール・ヴィジェン ダ	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	CORE 鉄道電化中央 組織	Deputy Chief Electrical Engineer(RE) 電気部門主任技術者補佐
	4		JAY PRAKASH	ジェイ・プラカシ	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	NR 北部鉄道	Deputy Chief Mechanical Engineer(Diesel/CB/WS/LKO) 機械部門主任技術者補佐(ディーゼ ル)
	5		RAWAT ARVIND KUMAR	ラワット・アルヴィン ド・クマール	M	IRSS (Stores Services) 資材管理	SCR 南部中央鉄道	Deputy Chief Materials Manager(General&Signal/MFT) 資材管理主任補佐(一般信号)
<b>B</b>	1		SINGH PANKAJ	シン・パンカジ	M	IRSEE (Signal & Communications Services) 信号・通信	WR 西部鉄道	Deputy Chief Signal and Telecom Engineer(Construction/RTM) 信号通信部門技術者主任補佐(建 設)
	2		JHA NARMADESHW AR	ジャー・ナーマデッ シュワール	M	IRTS (Traffic Services) 交通	CR 中央鉄道	Senior Divisional Operations Manager(BB) 支分局運行部門上級管理者
	3		GEETHA ANAND JERIN	ギータ・アナンド・ ジェリン	M	IRTS (Traffic Services) 交通	SR 南部鉄道	Senior Divisional Commercial Manager(PGT) 支分局商業部門上級管理者
	4		MADDIRALA MADHUSUDHA N REDDY	マディララ・マデュス ダーン・レディ	M	IRAS (Accounts Services) 会計	SCR 南部中央鉄道	Senior Divisional Finance Manager(GNT) 支分局上級財務管理者
	5		MEHRA AMIT SINGH	メーラ・アミット・シ ン	M	IRPS (Personnel Services) 人事	SER 南東部鉄道	Senior Divisional Personnel Officer(ADRA) 支分局人事部門上級担当者

インド鉄道省・高速鉄道公社 職員研修 (第二バッチ)  
 Training Program for Ministry of Railways (MOR) and  
 National High Speed Rail Corporation Limited (NHSRCL) Officials (The 2nd Batch)  
 研修員名簿  
 List of Participants

Team チーム	Reporter No. 報告者No.	Photo 写真	Name 氏名	Katakana Name カナ氏名	Sex 性別	Specialty 専門	Zonal Railway 地方支局	Position/Division 肩書/支分局
C	1		SINGH VIKAS KUMAR	シン・ヴィカス・クマール	M	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	NER 北東部鉄道	Executive Engineer(Construction/GCT) 上級技術者(建設)
	2		BOPPUDI SRINIVASU	ボップディ・スリニヴァス	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	SCR 南部中央鉄道	Senior Divisional Electrical Engineer 支分局電気部門上級技術者
	3		PRASAD ASHUTOSH	プラサド・アシュトッシュ	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	Metro 地下鉄	Deputy Chief Mechanical Engineer(POH) 機械部門主任技術者補佐(定期検査)
	4		KUMAR SAROJ	クマール・サロジ	M	IRSS (Stores Services) 資材管理	ECR 東部中央鉄道	Deputy Chief Materials Manager(G) 資材管理主任補佐
	5		BASU RATAN	バス・ラタン	M	IRSEE (Signal & Communications Services) 信号・通信	WR 西部鉄道	Senior Divisional Signal and Telecommunications Engineer(North/BCT) 支分局信号通信部門上級技術者
D	1		SINGH ROSHAN	シン・ロシャン	M	IRTS (Traffic Services) 交通	NR 北部鉄道	Deputy Chief Project Manager(IT) 主任企画管理者補佐(情報技術)
	2		SHINDE TUSHABA DASHARATHRAO	シインデ・トウシャバ・ダシャラサオ	M	IRPS (Personnel Services) 人事	CR 中央鉄道	Senior Divisional Personnel Officer(BSL) 支分局人事部門上級担当者 上級技術者
	3		BADDA RAMA RAO	バッド・ラマ・ラオ	M	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	SCR 南部中央鉄道	Assistant Divisional Engineer(HX) 支分局技術者補佐
	4		TOMAR LALIT SINGH	トマール・ラリット・シン	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	WR 西部鉄道	Senior Divisional Electrical Engineer(Power) 支分局電気部門上級技術者 (動力)
	5		GUNDAL ASHISH	ガンダル・アシッシ	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	SWR 南西部鉄道	Senior Divisional Mechanical Engineer 支分局機械部門上級技術者

インド鉄道省・高速鉄道公社 職員研修 (第二バッチ)  
 Training Program for Ministry of Railways (MOR) and  
 National High Speed Rail Corporation Limited (NHSRCL) Officials (The 2nd Batch)  
 研修員名簿  
 List of Participants

## Group 2 (E-H)

Team チーム	Reporter No. 報告者No.	Photo 写真	Name 氏名	Katakana Name カナ氏名	Sex 性別	Specialty 専門	Zonal Railway 地方支局	Position/Division 肩書/支分局
E	1		MAJHI SHIBRAM	マジ・シブラム	M	IRSS (Stores Services) 資材管理	ER 東部鉄道	Deputy Chief Materials Manager(HLR) 資材管理主任補佐
	2		BHUPESH KUMAR	ブーペッシュ・クマール	M	IRSSE (Signal & Communications Services) 信号・通信	ECOR 東部海岸鉄道	Divisional Signal and Telecommunications Engineer(Coordination) 支分局信号通信部門技術者(調整)
	3		SINGH VIPIN KUMAR	シン・ヴィピン・クマール	M	IRTS (Traffic Services) 交通	NCR 北部中央鉄道	Senior Divisional Commercial Manager(JHS) 支分局商業部門上級管理者
	4		VEERABASAVIAH CHANNAMALLIKARJUNA	ヴェーラバサヴァイア・チャンナマリカージュナ	M	RPF(Railway Protection Force) 鉄道警護隊	SWR 南西部鉄道	Senior Divisional Security Commissioner 支分局上級保全担当者
	5		HANUMANTHE GOWDA RAGHAVENDRA	ハヌマンサ・ゴードラ・ラグハヴェンドラ	M	IRPS (Personnel Services) 人事	SWR 南西部鉄道	Deputy Chief Personnel Officer (CN/BNC) 人事部門主任補佐
F	1		VANKANA KANAKA SAILESH	ヴァンカナ・カナカ・サイレッシュ	M	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	SCR 南部中央鉄道	Executive Engineer (Construction/GNT) 上級技術者(建設)
	2		MANICKAVASU PRAVEENA	マニッカヴァス・プラヴィーナ	F	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	SR 南部鉄道	Executive Engineer(CN/Manglaru) 上級技術者
	3		SINGH PRADIP	シン・プラディップ	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	NR 北部鉄道	Deputy Chief Electrical Engineer(MCF/RBL) 電気部門主任技術者補佐
	4		CHANDRA SUBHASH	チャンドラ・スパーシ	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	NWR 北西部鉄道	Chief Workshop Manager 工場管理者主任
	5		SONI VIKAS	ソニ・ヴィカス	M	IRSSE (Signal & Communications Services) 信号・通信	SECR 南東部中央鉄道	Senior Divisional Signal and Telecommunications Engineer(LINE/BST) 支分局信号通信部門上級技術者(線路)

インド鉄道省・高速鉄道公社 職員研修 (第二バッチ)  
 Training Program for Ministry of Railways (MOR) and  
 National High Speed Rail Corporation Limited (NHSRCL) Officials (The 2nd Batch)  
 研修員名簿  
 List of Participants

Team チーム	Reporter No. 報告者No.	Photo 写真	Name 氏名	Katakana Name カナ氏名	Sex 性別	Specialty 専門	Zonal Railway 地方支局	Position/Division 肩書/支分局
G	1		SINGHAL VIPUL	シンハル・ヴィプル	M	IRTS (Traffic Services) 交通	WR 西部鉄道	Senior Divisional Commercial Manager(RTM) 支分局商業部門上級管理者
	2		SYED SARFRAJ AHMAD	シェド・サーフラジ・ アーマド	M	RPF(Railway Protection Force) 鉄道警護隊	NFR 北東辺境鉄道	Deputy Chief Security Commissioner(Cons/MLG) 主任保安担当者補佐(建設)
	3		SINGH RATNESH KUMAR	シン・ラトネッシュ・ クマール	M	IRAS (Accounts Services) 会計	NER 北東部鉄道	Deputy Financial Advisor/ Chief Administrative Officer(Traffic/GKP) 財務顧問補佐兼主任行政官(交通)
	4		BATHALA CHANDRA MOHIYAR	バシャーラ・チャンド ラ・モヒヤール	M	IRPS (Personnel Services) 人事	SCR 南部中央鉄道	Deputy Chief Personnel Officer(Coordination) 人事部門主任補佐(調整)
	5		SHEKHAR ALIND	シェカール・アリンド	M	IRSE(Civil Engineering Services) 土木工学	ER 東部鉄道	Divisional Engineer(IV) 支分局技術者
H	1		SARAF AMIT KUMAR	サラフ・アミット・ク マール	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	ECR 東部中央鉄道	Senior Divisional Electrical Engineer(Traction Rolling Stock/NKJ) 支分局電気部門上級技術者
	2		YADAV KARPOOR CHANDRA	ヤダフ・カープール・ チャンドラ	M	IRSEE (Electrical Engineering Services) 電気工学	ECR 東部中央鉄道	Senior Divisional Electrical Engineer(Traction distribution) 支分局電気部門上級技術者(駆動力 配分)
	3		SINGH ABHISHEK KUMAR	シン・アビシェク・ク マール	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	WR 西部鉄道	Senior Divisional Mechanical Engineer(Diesel) 支分局機械部門上級技術者(ディー ゼル)
	4		SHARMA SHAILENDRA KUMAR	シャルマ・シャイレ ンドラ・クマール	M	IRSME (Mechanical Engineering Services) 機械工学	SWR 南西部鉄道	Works Manager 工場管理者
	5		KALYAN JATIN	カリヤン・ジャティン	M	IRTS (Traffic Services) 交通	NR 北部鉄道	Deputy Chief Operations Manager(Goods) 主任運行部門管理者補佐(資材)

【研修風景】



9/4 開講式



9/4 国土交通省 講義



9/4 JIC 講義①



9/4 JIC 講義②



9/4 ウェルカムパーティ



9/5 JIC 分科会



9/5 JEPS 講義



9/6 新幹線延伸工事現場 視察





9/6 日立製作所 視察



9/7 西日本鉄道 視察



9/ JR 博多シティ 視察



9/7 JR 九州指令施設 視察



9/10 JR 九州社員研修センター 視察



9/11 JR 西日本博多総合車両センター 視察



9/12 鉄道博物館 見学



9/12 TEMS 技術学園 視察



9/13 JR 貨物 講義



9/13 東京貨物ターミナル 視察



9/14 専門家との意見交換会



9/14 研修員による報告会

※自由記述回答欄におけるコメントは要点をまとめて翻訳し、似通ったコメントは1つにまとめること。

英語コースの場合は、案件担当の判断により英語のままの記載も可。ただし、その場合でも要点をまとめ、似通ったコメントは1つにまとめること。

全訳する必要はなく、代表的なコメントや研修改善への参考となる意見を取り上げて翻訳することとする。

集計年月日：2018/9/27

### 質問集計表/Questionnaire

研修コース名	インド鉄道省・高速鉄道公社職員研修（第二バッチ）
研修期間	受入期間：2018/9/3～9/15（13日間） 研修期間：2018/9/4～9/14（11日間）
受入人数	40名

#### パート 1：研修成果について/ PART I Program output

案件目標・単元目標は各研修にて設定

「科目」について、以下の質問に答えてください。

特に有益であった科目

〈Subject〉科目

・JR九州指令施設（10名）

- －新幹線最新技術のメンテナンスと運行管理の近代的な管理センターについて学んだ。
- －日本での運転指令の具体的な役割などを学ぶことができた。
- －「日本の鉄道技術」「日本における鉄道事業と国の役割」の講義や鉄道博物館、総合車両センターの視察等を通して日本の鉄道事業の役割、システムとその歴史を理解した上で、指令施設で実際の業務そのものを視察できたことは有効であった。
- －高度な技術が効果的に使用されている現場を、直接見学することができた。
- －日本の列車運行の機能に関して良い洞察を得ることができた。

・JR西日本博多総合車両センター（9名）

- －JRグループの全体像を把握することができた。車両の講義では新幹線車両の設計について学び、日立製作所と新幹線車両センターの視察では、製造方法や様々なメンテナンス計画について、効果的に知ることができた。
- －車両の様々な特徴や新幹線に適用されている技術、メンテナンス方法について多くを学ぶことができた。
- －工場や保守センターにおける従業員の生産物や労働条件の違いが理解でき、インド鉄道で必要な改善点を見つけることができた。
- －博多総合車両所で行われている保守作業は信頼される安全な運行のみならず、新幹線の高頻度の運行をも支えている。

・「日本の鉄道システムの安全」（9名）

- －安全はインド鉄道で最も懸念され、且つ最優先事項のためとても有益だった。

- －安全は輸送業界にとって最も重要なものであり、実際JRもこの鉄則に基づいている。
- －日本の安全と時間厳守に対するシステムの取り組みは称賛すべきもので、学びが多かった。
- －革新、進歩に対応する安全への配慮、時間厳守、労働姿勢などを学んだ。
- －事故やニアミスをすべて重要視し、徹底的な調査の後、防止措置がとられる。
- －日本で採用されている安全対策にはインドでも使用できるものがある（例：時間管理と自動化）。
- －常に改善を図り、安全を創る事について多方面から考える機会を得た。

・「日本の鉄道技術講義・分科会の各講義」（9名）

- －両講義はわかりやすい説明であり、疑問点も解消できた。多くの情報を得ることができたし、講師の知識の豊富さのおかげで双方向の講義となった。
- －講義では新幹線の設計、設備、仕様、保守に関する内容が網羅されていたので、インドに導入される高速列車にとって非常に有益であった。
- －車両：車両についての講義から高速鉄道の車両整備の詳細を学んだ。
- －信号：信号と電気通信施設を担当しているので、建設や維持管理、労働文化を学んで来たべき高速鉄道運行に向け、安全と定時走行のより良い実習になった。
- －信号：自分の専門であるため「信号と通信」を選び、日本の新幹線のシステムについて学べた。
- －アドミ：講義を通して日本の国鉄の民営化の理由と、改革の成功理由を理解できた。
- －アドミ：組織がインフラ開発を成功させるには、綿密な計画が必要であると実感した。

・日立製作所笠戸事業所（8名）

- －工場や保守センターにおける従業員の生産物や労働条件の違いが理解でき、インド鉄道に必要な改善点を見つけることができた。
- －新幹線の製造工程、関連技術やシステムに加えて様々な系統の新幹線を実際に見ることができた。
- －日立製作所笠戸事業所では、様々な顧客からの多様な要求に応えることができる。
- －関連講義で日本の鉄道の実情を学び、視察から日本の労働文化を理解し、体感できた。自国と比較することで、自国の鉄道システムにどのような変化を持ち帰ることができるか、考察する機会となった。

・東京貨物ターミナル（7名）

- －新幹線と貨物について詳細を学び、中にはインドのシステム改善に取り入れられる面もある。
- －貨物輸送はインド鉄道の収入源であり、日本の貨物輸送で学んだことはインドの貨物輸送の収益向上に有益であった。
- －インド鉄道における自身の職務に最も関連性が高い。運行とビジネス、インド鉄道において貨物の収益は約73%を占める。

・「日本における鉄道事業と国の役割」（6名）

- －民間企業が資産をどのようにして運営、保守を管理しているのかについて、洞察を得た。
- －インド鉄道がどのように利益を出していくか、政府の役割が良く分かった。
- －日本の鉄道事業の全体像、システム、実態が解説され、インド鉄道との良い比較になった。
- －政府の役割、民間の介入がいかに関与したか、近代鉄道の基本概念を理解できた。

・「日本の鉄道の発展の歴史と鉄道の特徴」（6名）

- －日本の鉄道の発展の様々な側面に関する情報を得た。いかにして赤字体質の国鉄から黒字経営のJRグループに進化したか、また、JRの施設とインフラの維持管理を民間企業に契約委託していること、駅は交通施設を越えて商業施設として開発されていることを学んだ。乗換輸送に基づく開発モデルに則った地域開発は注目に値する。
- －現在に至る日本の鉄道の発展が理解でき、特に民営化後は事業の良い事例となる。

・JR九州駅・天神地区開発の視察（4名）

- －不動産、商店街、ホテル、小売店などのビジネスモデルがバス、高速バス、新幹線、タクシー、通勤電

車などと接続した交通システムと融合している、素晴らしいビジネスの一例を学んだ。

- －すべての交通機関が集約され、商業施設と一体化しているのが日本の鉄道の集客モデルである。
- －鉄道と商業施設の融合したビジネスモデルの概要説明、生きた実例として役に立った。

・「ムンバイ・アーメダバード HSR 路線」(2名)

- －インドでのプロジェクトに直接関係している。
- －ムンバイ・アーメダバード HSR 路線(インド高速鉄道プロジェクト)の講義はプロジェクト稼働に向けて現在行われている活動に関して、理解を深めるのに役立つ。

・JR九州社員教育センター(2名)

- －新幹線運転手の訓練に際しては高度な方式の運転シミュレーターを使い、地震や降雪など過酷な天候下でどのように対処するか見学することができた。

・TEMS 技術学園(2名)

- －TEMS 技術学園ではメンテナンス業務を行うための訓練施設や実技訓練を学んだ。日本の鉄道における全体的な技術力レベルを理解できた。

・講義・視察・研修旅行—全般から

- －日本の鉄道網、その運行、時間の正確さ、効率性などを理解し評価した。見学では様々な技術や保守システムが新幹線に採用されていることを理解するのに役立った。都市交通が駅を商業施設の中心として改修するというような都市計画や開発に組み入れられている。
- －土木が専門であるため、視察は百聞は一見にしかず。間近で知見を深めた。バスターミナル、駅、商業エリアを集約することは目からうろこだった。
- －JR 東日本は日本最大の鉄道企業。最新の技術を活用し、安全運行に常時配慮している。ATACS は現在開発中である。JR 西日本もまた、インド鉄道の効率の良い安全運行に必要な COSMOS システムを活用している。JR TT のような建設企業の関与が必要だと思う。JR 貨物は技術を集約しておりインドにも必要である。
- －高速鉄道・新幹線の最新技術のメンテナンスと運行管理の近代的な管理センターについて多くを学んだ。

## 必要ではなかった科目

〈Subject〉科目・〈Reason〉理由

・福岡天神駅と博多駅の2ヶ所の視察(5名)

- －JR九州による博多駅の開発と西鉄の天神地区開発は似ているため。
- －実際に現場の様子を見るために駅構内の見学があればよかった。博多駅見学の内容は天神地区開発でカバーされていた。
- －ショッピングモールやバスターミナルの見学は時間をかけて全ての階を見る必要はなかったが、商業施設が西鉄の集客に効果があり、収益上昇に繋がるのはわかった。
- －公の場所であるので、自由時間中に各自が訪問できる。その代わりに駅ビル拡張事業などを学びたかった。
- －同じ様な駅を視察したので、限られたコマでは何か他の鉄道事業を学びたかった。

・鉄道博物館(4名)

- －直接現場に適用できない。それより橋やトンネルの建設現場の見学の方が有益であったと思う。
- －既に講義でインドと日本の鉄道の歴史はカバーされており、重複した展示内容であった。
- －鉄道博物館がプログラムの最初にあると、歴史など理解できて有益である。

・九州新幹線長崎駅、東大川橋延線工事現場の視察(2名)

- －安全上の問題で実際の現場を遠目で見るのみであった。むしろ自分の専門である日立製作所を視察したかった。

## 扱われなかったが、含むべき科目

〈Subject〉科目・〈Reason〉理由

### ・資材調達の方針／在庫管理の方法／業者の開拓（3名）

—どの鉄道会社でも資材調達と在庫管理は施設のメンテナンスにおいて重要である。この科目を追加することでインド鉄道の調達方針の修正や資材の質を担保することができるようになると思う。

—上記項目は DGRS 率いるインド鉄道在庫管理において重要であり、ニューデリーは年間 5,000 億ルピー相当の調達を行っている。

—最終製品の適時生産にとって、基本的なことであり重要なため。

### ・人的資源開発／人材育成の取り組み／労使関係（3名）

—中間管理職として周知しておく内容であるため。

—これらの科目は 130 万人以上の従業員を抱えるインド鉄道にとって重要である。

—新幹線指令や JR 貨物の社員など 24 時間勤務もできる社員のモチベーションや、人事に関するシステムはインドでのやり方を変える参考になる。

### ・財務計画、プロジェクト評価／プロジェクトマネジメント（3名）

—研修の最初にこれらの講義を行うことで、ビジョンをより明確に理解でき、研修の始まりとしては大変興味深い講義となる。全く問題ないように見える各システムの裏にある考えや計画、どのように運輸部門がスムーズに業務を遂行するのかなど、短い講義でも学ぶことができる。

—インド鉄道はスケジュール超過で、プロジェクト実行に遅延をきたしている。JR のプロジェクト遂行に関して学ぶことができれば大いに有益である。

### ・新幹線の軌道建設現場の見学／新幹線の軌道保守現場の見学／軌道メンテナンスと機械／橋やトンネルの建設や軌道の敷設などの土木に関する科目（3名）

—高速実現のため、信号や車両、電気関連も勉強できて良かったが、軌道と車両は区間速度を決定する二大重要要因であることは明らかである。よって、新幹線の保守をより深く理解するためには、軌道保守の現場として、夜間の機械を使った保守作業現場の見学が必要である。

—新幹線の軌道建設の際に有益であり、土木分野に必要である。

—2 グループの土木技師は、1 グループのように長崎新幹線建設現場を訪問できず落胆した。新幹線の工事現場が入っていなかったので高速を実現する軌道建設について何も得る事ができなかった。

### ・車両の詳細なメンテナンスと概要／車両の技術・設計（ハードとソフト）と製造工程／電気通信技術の詳細・建設技術・現場実習等（3名）

—車両製造は日本とインド鉄道の比較において核となる部分であるから、インドの現在の車両をより良くする為には本質的なことである。また、電気通信の内容が十分でなくもっと細かい点まで知りたかった。他の建設技術や実際の設備の理解を深め、労働文化の実践もみたかった。

—我々研修員は、鉄道の各種分野でそれぞれにすでに 5-10 年の経験がある。日本の鉄道の各分野の全体像を学ぶことはできたが、より詳しい専門知識を学びたい。そこで提案としては、もう一週間程度を追加して、選択分野で日本人の働き方をより学ぶ機会があればよい。

### ・新幹線と在来線における OHE（架空電車線方式）の設置／高速鉄道 OHE の教室内訓練（2名）

—OHE 設置は我々の主要業務でありインドと日本の鉄道を比較することはインドの既存のシステムを改良するのに重要である。

—高速鉄道と在来線では速度が大きく異なり OHE システムの変更が必要で、高速 OHE の理解に役立つ。

### ・土地の開発プロジェクトに関する講義／駅開発のビジネスモード・損益レビュー等（2名）

—未開発地区や利用されなくなった土地の開発プロジェクトに関する講義があれば、鉄道駅のインフラが非鉄道事業に特化した開発計画を詳細に学ぶことができる。

—インドの大都市圏には潜在的な消費者となる大量の中間層がいるので、鉄道駅は非輸送部門の収益を

生み出す大きな可能性がある。計画やインフラの問題が障害となっているが、それはベストプラクティスを使って切り抜けることができる。

## パート 2：研修デザインについて / PART II Program Design

1. あなたもしくは所属組織が案件目標を達成する上で、プログラムのデザインは適切だと思いますか？  
(※プログラムのデザイン：プログラムの構成、バランス)

← 適切である		適切ではない →	
4	3	2	1
19	17	4	0

2. 研修期間は適切でしたか？ (NA: 1)

長い	適切	短い
1	28	10

3. 本研修の参加者人数は適切だと思いますか？

多い	適切	少ない
5	35	0

4. 本研修において研修参加者の経験から学ぶことができましたか？ (NA: 1)

← できた		できなかった →	
4	3	2	1
15	18	5	1

5. 視察や実習など直接的な経験を得る機会が十分ありましたか？

← 十分あった		なかった →	
4	3	2	1
16	14	10	0

6. 討議やワークショップなど、主体的に参加する機会が十分ありましたか？

← 十分あった		なかった →	
4	3	2	1
20	12	4	4

7. 講義の質は高く、理解しやすかったですか？

← 良かった		良くなかった →	
4	3	2	1
15	21	4	0

8. テキストや研修教材は満足するものでしたか？

← 満足した		満足していない →	
4	3	2	1
22	17	1	0

9. 本邦研修で得た日本の知識・経験は役立つと思いますか？

A	12	はい、業務に直接的に活用することができる。
B	24	直接的に活用することはできないが、業務に応用できる。
C	4	直接的に活用、応用することはできないが、自分自身の参考になる。
D	0	いいえ、全く役立たない。

10. 目標を達成するための適切なファシリテーション（講義内容の理解促進、AP等の作成にかかる助言等）を受けることができましたか？

← 満足した		満足していない →	
4	3	2	1
25	13	2	0

11. 研修監理員の通訳および研修監理サービス（調整・手配）には満足しましたか？

	← 満足した		満足していない →		
通訳	4	3	2	1	NA
	21	18	1	0	
調整業務	4	3	2	1	NA
	32	8	0	0	

12. 日本の社会的・文化的背景を理解できたと思いますか？

← 十分できた		できなかった →	
4	3	2	1
17	17	6	0

13. 宿泊施設に関する以下の項目について、満足であったかお答えください。

	← 満足した		満足していない →		
JICA センターの設備	4	3	2	1	NA
	16	20	4	0	
JICA センターの食事	4	3	2	1	NA
	15	16	7	2	
JICA センターのサービス	4	3	2	1	NA
	21	16	2	1	
ホテルの設備	4	3	2	1	NA
	23	5	2	0	
ホテルのサービス	4	3	2	1	NA
	35	5	2	0	



## 14. Q1～Q13 に関して、改善のための提言

### 【研修内容について】

- ・一部の講義では重複する内容（国鉄民営化など）があったが、講師内での事前摺合せを求める。
- ・講義では、それぞれの科目の非常に基本的で表面的な紹介にとどまるものが多かった。ビデオ放映や PPT による説明、そして双方向なセッション、Q&A の時間を充実してほしい。
- ・本研修は一般的すぎる。研修員の多くは本国では大きなチームのリーダーや様々な部門の運営を指揮する立場にある。よって、技術的内容やデータを講義に盛り込むことは大変有益である。
- ・研修員はインド鉄道の上級管理職につくことになるので、意思決定のためにはすべての分野を学ぶ機会が必要である。特にアドミニストレーションの分科会の内容は共通科目とすべきである。なぜなら我々全員が人事職員ないしは人事管理職であり、2,000 人超の職員を指揮しているから。
- ・鉄道博物館の見学は研修開始から 2-3 日の間に実施するのが良い。TEMS 技術学園の見学は他の適切な場所に替えることができる。
- ・軌道や車両等に関し、高速鉄道についての技術的な事項をより含めてほしい。現場見学も収益や資本など一般的な内容が多く、高速鉄道を実現するための違いや、その障害や対策について詳細が知りたかった。

### 【質疑応答・議論の時間の増加】

- ・二つのグループに分けられていたため、全グループでの研修員間での知識と経験の共有が難しかった。
- ・インド鉄道省の職員と日本の鉄道会社社員によるディスカッションがなく、両者の経験の共有ができなかった。
- ・プログラムはより双方向なものにすれば、理解が深まり、意見交換ができる。ほとんどの場合、質問に専門家が説明をする一方向な形態で、十分に理解する時間が足りなかった。

### 【視察・現場体験の改善】

- ・新幹線架橋を遠目で視察したが、次のバッチには工事の様子などをビデオなどで見せるとよい。
- ・駅や構内を見学して現場での作業を知ることができれば一層有益である。
- ・軌道保守現場の実際の視察は効果的と思われるので含めてほしい。
- ・現地視察は適切であり、ほとんどの面をカバーしていた。残念ながら、時間の制約のためあわただしく、質疑応答をして疑問を解消することが難しかったため、十分な視察時間の設定が望ましい。

### 【研修期間の延長】

- ・研修期間は少々短い。難しいであろうが 1 ヶ月であれば研修員は日本の鉄道についてより深く理解し様々な視察から見識を十分に深め役に立つであろう。日本の鉄道は民営化され、多様で我々のシステムとはかなり違うので深く理解するには現状の期間では十分でない。
- ・職員それぞれが関連する現場単位で、少なくともあと 1 週間追加して専門分野で OJT 訓練を受けたい。

### 【研修教材の提供】

- ・短い時間で詳細までカバー出来ないのであれば、より理解を深めるために詳細を記載したソフト/ハードコピー資料を研修員に渡してほしい。

### 【英語での講義希望】

- ・通訳を介することで講師と研修員が自由に話せず、時間制限もあり、双方向的な講義の実現が難しい現状がある。
- ・流暢な英語で理論的にも実学的にも詳しく語れる講師を採用すれば、通訳に時間をとられずに済む。もっとオーディオビジュアルな英語メディアを使うことも効果的である。併せて鉄道関係者を子供扱いするような当局の態度があり改めるべきである。

### 【通訳・コーディネーション】

- ・難しい業務であるが、一部の通訳には改善が必要と思われた。
- ・コーディネーターは通訳と細部に渡る計画とコース実施において素晴らしい業務を行った。

#### 【JICA 東京・ホテルの食事・設備改善】

- ・ JICA 東京の食堂は、宗教上ベジタリアンの多いインド人には選択肢が少なすぎるため改善してほしい。
- ・ JICA 東京の Wi-Fi 接続が悪く速度もとても遅い。
- ・ 滞在中のすべての、特に JICA の設備はとても良かった。
- ・ JICA 東京では少なくとも 2 日おきのタオル交換や、JICA 九州のようなアメニティ備品の提供、また、食事メニューの選択肢を増やしてほしい。

#### 【日本の社会的、文化的背景の理解】

- ・ より日本を理解するために日本の現代社会と文化についての講義を入れてほしい。
- ・ 研修日程は多忙であり、もっと自由時間を設けて日本社会と文化をより理解・考察するための時間がほしかった。
- ・ 日本の鉄道を効率的に成功させた根本の過程を深く理解するために、日本の文化的、社会的背景を理解することが必要不可欠である。社会的に良く知られた場所を探索して理解するには時間が足りなかった。講義や見学は 4 時までで終えて、日本の若者や家族、熟練工のような職業的なグループと会って交流するための時間があっても良かった。日本の歴史など様々な社会的背景に関する情報を共有することで、研修員全員が日本社会を幅広く理解することができると思う。

### パート 3：日本での気づき・学びについて / PART III Findings and Learnings

#### 1~4.( 必須 ):“日本での学びとその活用について”

1. 研修を通じて学んだ知見の中で、自国の課題解決に貢献しうる知見 (手法、業務・組織、制度、概念)、技術、技能を挙げてください。
2. なぜそれが有用であるか述べてください。
3. どのように自国に採用もしくは適用するか述べてください。また、採用もしくは適用において課題があれば記述してください。

#### 【時間管理・定時性と安全管理・安全教育】

(理由)

- ・ 時間管理と安全性の向上は重要であり、鉄道の印象を良化し、国内航空産業と競合するためにも必要な要素であると考えます。
- ・ 日本人は正直で勤勉であり、時間に正確だ。研修中、すべての講義が決まった時間内に行われ、内容も予定通りであった。我々にとって与えられた時間内になすべきことをするというのを学ぶ助けとなる。
- ・ 研修中、すべてのプログラムが予定通りの時間と内容で行われた。与えられた時間内に予定されたことを行うということを学び、良い経験となった。
- ・ 日本の鉄道システムと詳細を学んだ。まず重要なのは安全、次に時間厳守。どの様にして安全を守るかを学んだのでそれを我々の安全に浸透させる。次に大切な時間厳守についてもその方法を学んだので、インド鉄道も新たなレベルに達するよう、システムの改善をしたい。
- ・ 安全を創る事について学んだ。日本の鉄道に導入された改革から異なる鉄道のビジネスモデルを学んだ。

(方法・課題)

- ・ インド鉄道では時間の正確さや、我々の仕事を遂行するための計画や戦略を見直すことに力を入れたいと思っている。関係者の相互の話し合いによって実施していきたい。
- ・ 学んだ知識をインド鉄道の改善に活かす。安全、時間厳守、日本人の勤勉さを真似、浸透させてシステムを改善し、インド鉄道が新たなレベルに達するようになりたい。
- ・ 一番印象的なのは世界の多くの鉄道事業と異なり、日本のほとんどの鉄道事業は収益性が良い事である。

インド鉄道も、職員の学びシステムの改善、時間管理の徹底、業務の正確さと効率化を図って我々も収益を挙げられるようにする。

- ・失敗や事故からの教訓を元に安全を創る。
- ・安全第一を啓蒙していく。安全は口先でなく実践することで確保する。時間厳守はインド人が真面目に取り組まねばならないことだ。日本は戦後焼野原から立ち上がった。どんな試練があっても復興する底力を称賛している。日本の底力を見習いそれに倣っていきたい。

#### 【職務のあり方・規律等の職務文化・職員研修】

(理由)

- ・これらの経験や知見はインド鉄道省の職員をより時間に正確に、清潔さに関してもっと気をつけ、且つ乗客に自分たちでゴミを捨てるように奨励するための助けになる。
- ・施設の完璧な整備、時間の正確さ、清潔さ、乗客が出したゴミは自分たちで捨ててもらおう等の事業従事者の姿勢と考え方に多くを学んだ。
- ・規律、細部へのこだわり、清潔さ重視という日本人の文化が主要な学びのポイントであり、それらは直接組織の機能に影響を与える。システムやプロセスは日本と諸外国の間でほとんど類似しているが、結果が違ふのは文化的な特性によるものである。
- ・スタッフは会社の屋台骨なので研修は重要。シミュレーションや過去の事故を分析し歴史から学ぶ方法が良かった。JR 西日本、また TEMS 技術学園でも実物の電気設備の体験学習は視覚的にも有益であった。
- ・スキルと専門家気質。(また自動化技術の採用、フェールセーフシステム、組織の安定性、組織の回復力)インドには熟練した労働力が必要である。若者のスキルは高度でなく、プロ意識に欠ける。

(方法・課題)

- ・すでに我が国の首相が **Swachh Bharat Mission (SBM)** として推し進めてはいるが、これらの習慣をスタッフや乗客の間に広めたい。習慣を変えることは難しいが、努力を継続することでやり遂げたい。
- ・インドでは前もってきちんと決まった内容で会議を行わなかったり、関係ない人が入っていたりするため、結局時間の無駄になることが多い。この問題を解決するには前もって会議の内容、予定をしっかりと決め、話が本論からずれたら元に戻すこと等、できることから実践したい。
- ・インド鉄道の中にそのような文化的特性を吹き込むことはチャレンジであるが、個人の事例や実績を積み上げることが必要である。実証の素材からチームのメンバーはカウンセリングを受けたり、研修を受けたりすることで、そのような事例(お手本)に従うような動機付けがなされていくと考える。
- ・職員研修に投資して組織の人材育成を強化する必要性を提言する。計画段階では私達のような若い職員を日本に送ったが、同様に現場の職員は運転手、保守スタッフなど研修センターで実地訓練が有効である。
- ・インド鉄道は研修を最優先させるべきである。単に職業的な熟練度を上げるツールとしてではなく、人材能力開発の重要なツールとして研修をとらえるべきである。

#### 【日本の鉄道事業の課題解決や業務改善との考え方と取り組み】

(理由)

- ・日本式の働き方、熱心さ、取組み方がシンプルであること、勤労、日本社会の問題解決のやり方などは注目に値するので自国でも取り入れたい。インフラの保守、安全第一、顧客第一のアプローチは取り入れることができる。
- ・規律、最新技術、運輸設備の顧客中心の開発、駅上部に商業施設を作るなど、様々な分野で常態的に課題解決と開発活動を行うことは、インド鉄道システムにとって、よりよい設備を作るための総合的な改善につながる。

(方法・課題)

- ・基本的な保守には集中的な研修と、プロトコルが必要である。安全第一の責任感日々の説明やカウンセリングで皆の仕事ぶりに根付いてくる。これらは自国でも実施することができる。課題としては、研

修施設の機能向上と労働文化への安全意識の導入である。旅客や貨物輸送の固定した運行スケジュールや日々のプログラムの中に保守ブロックを取り入れることは、時間厳守と資産の信頼性の向上の両方のために行うことができる。必要な技術開発はシステムの適切な稼働に有益である。

・部下に対してワークショップや講義を計画したい。職場の雰囲気改善し、彼らがより責任感をもち規律ある態度で業務にあたるようになる。顧客に対しても同様で、旅客協会やメディアの協力を得て、より責任感ある行動を取るよう啓発することができる。

#### 【交通システムと融合したビジネス・施設・カスタマーサービスの質の向上等】

(理由)

・ムンバイなどの大都市では同じようなモデルを採用できる可能性がある。  
・博多で学んだ短距離・長距離バス、タクシー、地下鉄等の交通機関の統合は乗客の利便性向上だけではなく時間節約に役立つ。

・インドには商業目的で利用していない利便性の良い場所がたくさんある。通常の鉄道用プリペイドカードとは違い、1枚で多目的に使えるカードは広く受け入れられる。車いすの乗客には段差なしでアクセスできることも必要である。

・インドも観光国として可能性が大きいので、日本のように外国人や土地に不慣れな人でも迷わず、旅ができるようにしたりする必要がある。

・統合交通システムと商業施設が一つ屋根の下にあり、電車、バス、買い物が一枚のカードで出来て、高速鉄道は安全で定時性、清潔さ、訓練され規律ある人材が高価値を生みだしており、従って人材に関しては殆ど監視の必要がない。

・インドの人口は増え続け都市の中心駅に鉄道、バス、タクシー、航空と水上交通センターを作ることは素晴らしいことで、食事や宿泊施設が商業施設と併存し、博多の様に縦に伸びる高層スペースを使うことが望ましいから。

(方法・課題)

・将来の構想を練り資源の最適な利用を検討していく。インドでは鉄道は国有で土地は州政府の所有である。中央政府と州政府との間で争いが起きるかもしれない。駅周辺の土地の取得にも時間がかかるし険しい道となるだろう。

・お客様に端から端までのサービスを提供するモデルを検討する事により運賃以外の収入を増やす。  
・駅再開発のために業者に対して入札を行う必要があると思う。地域によってはハイテクがまだ受け入れられないところもあるのでスマートカードが普及するには時間がかかると思う。情報提供システム導入には破壊行為を何とかしないといけない。メンテナンスに関してはあまりにも需要が多すぎて追いつかない状況である。障がい者のためにバリアフリー化を推進する必要もある。

・インド鉄道の現状から革新や本格的な研究に投資しない。お客様に対して革新的なソリューションを作り、より良い施設を提供するべきである。エネルギーを分散させるより、中心となる事項に焦点を当てて努力するべきである。

・インド鉄道にとっては必要のないサービス等にエネルギーを投資するよりも、安全を伴うスピード向上、移動時間短縮、サービスの改善等が重要で現在求められていることなので、それらの中心となる活動に焦点を当てるべきである。

・長期計画が必要である。土地と資金の調整が障害となる可能性もある。

#### 【鉄道インフラプロジェクトの改善・資金調達・経営の最適化への取り組み】

(理由)

・不動産、シャトルバス等の他交通手段への多様化等、日本の民間鉄道会社は鉄道以外にも多様な分野に進出し素晴らしい経営をしている。

・日本の鉄道は国鉄から JR へと分割、民営化した後、非常に早い発展を遂げ、国鉄時代の多額な負債や

政治的介入をなくした。200 社以上ある民間企業はほとんど利益を上げており、大規模な労働組合が小規模なものとなった今は問題も生じていない。

- ・保全、検査、建設作業の外注化は近代鉄道システムへの手法、しいては民間企業との協働によりさらに業務の専門性が増し経営の最適化が期待されるから。

- ・チームワークや意思決定を図り、より良いインフラ開発ができることを学んだ。

- ・資産のトラブルを最小限にする保守業務、ターンアラウンド時間の短縮、車両所と全般検査が共通で一家所にあることで、安全性、時間厳守、効率、収益のアップが図れる。また、非鉄道事業の収益を最大限にする。

(方法・課題)

- ・民営化は政府が決定する事であるが、インド鉄道は所有地も多く土地活用から資金調達を促し、コミュニケーションネットワークも備わっているので多様化はすぐにでも検討・導入できる。

- ・仕事の質を担保することができないことから、インフラに影響がでる。対策の一つとして入札契約に業務の質担保についてうたい、外注企業に責任をもって業務に当たってもらう必要がある。

- ・細部にこだわる計画、適正なルールの策定を行う。新しい変化の風を快く思わない職員もいる故、職員からの摩擦や抵抗が起きる可能性もあると思われる。

- ・関係者間の相互の話し合いを促進することにより実施し、効率的かつ収益増加が見込める事業を目指す。

- ・ベストプラクティスを適用する。それらを消費者とサービス業者に理解してもらうことで、現状に沿うように細かく調整し、既存のシステムを技術的な全般点検を行い、IT を使ってバランスの取れた計画に重点を置く。

#### 【鉄道・高速鉄道/高架橋建設の新技術・メンテナンス・機材管理等】

(理由)

- ・日本の鉄道で使用されている ATC (自動列車制御装置) を導入する事により、インド国鉄の運行本数を増やし、より多くの乗客、貨物を安全に時間通りに輸送出来る。

- ・張出工法はすべての視察の中で一番印象的であり、インドでも鉄橋その他の架橋に活用できると思う。

- ・毎日在来線メンテナンスに 2 時間、新幹線メンテナンスに 6 時間が設定されているが、このように毎日のメンテナンス計画を立てるという考え方は応用できる。

- ・機材、従事者の教育の質を重視することにより、インド国鉄で起きている機材故障を減らす事が出来る。それによりインド鉄道での時間厳守、安全の向上がはかれる。

- ・新幹線の保守業務は客車や機関車の保守にも適用できる。すべての輸送部門を一つの省の所管に置いた方が業務や開発が円滑に進み、資産の有効活用が可能になる。TEMS 技術学園のやり方は人員増加に伴うインド鉄道の新しい (研修) 施設にとって大変参考になる。安全対策を採用することで、踏切や駅で多く発生している事故の件数を減らすことができる。

- ・車両保守システム、建設、製造の質：保守センターで保守が迅速に行われている様子や、これまでも効率的に行われてきたことを知り素晴らしいと思った。日本の建設や生産は、資産の信頼性が高く、保守頻度が少なく済むことから質が高いということがわかった。

(方法・課題)

- ・人員削減された状況において、インド鉄道への ATC の導入は不可欠であるので提言したい。

- ・張出工法は、具体的にムンバイ・アーメダバード DFC にも採用できると考える。

- ・機材故障は最小限にとどめる必要があり、そのために新入社員に対する質の高い教育、使用中の機材の品質チェックも適切に行われなければならない。現在は品質よりも価格優先での機材購入が行われているが限られた保有数の線路、列車、機関車で操業においては低品質による故障は運行に大きな影響を及ぼす。

- ・日本で得た有効であろう知識、経験、組織、労働文化を取り入れるためには、職員の態度を変える必要

がある。新しい施設や改良が必要である。

・これを効率的に取り入れるには、文化全体を「分解修理」して意識改革をする必要がある。規律、勤労、誠実さなどは繰り返し教える必要があり、また、自動化や熟練工訓練の導入も必要であり、課題も多い。

#### 4. 日本滞在中に強く印象に残った日本人の特徴や日本の特性にマークをしてください。

親切	35	細部までこだわる	13
時間に正確	35	文化と歴史が素晴らしい	14
規律を守る	35	食事がおいしい	14
勤労・勤勉	34	清潔・きれい	34
礼儀正しい	28	治安が良い	36
物静かである	19	交通渋滞が激しい	2
働きすぎである	8	自然豊か	8
その他(-)	0	-	

#### 具体的なエピソード、その他の特徴・特性

##### 【時間に正確・規律を守る・清潔さ】

・市民感覚と自己規律。他の人のために場所をきれいにし、歩行者が横断するのを待つなど日本社会にこれらが反映されている。

・日本各地で日本人の礼儀正しさにとても感銘を受けた。日本人は自分の時間や他人を大切にしながら、法律を守る。すべての活動において安全が最優先される。

・日本人は時間厳守と清潔さが生活の基本で、国の基本的なルールに従う。時間を守り、細部にまで綿密だが、忙しくて家族生活を楽しむ時間はないように見える。

##### 【礼儀正しい・誠実/正直】

・正直さ、時間に正確、義務に対して献身的に取り組む。

・日本社会ではどこでも礼儀正しく、そして謙遜の念ということが根付いていることに感銘した。

・日本人は礼儀正しくルールを守る。非常に特筆すべきことである。言語の壁にもかかわらず、日本人は誠実にいつも進んで助けてくれた。

##### 【謙虚・思いやり・親切】

・人を助けようとする日本人の国民性は並ぶものがない。いつも助けられた。

・親切、おもてなしの心、勤勉、規律正しい。

・日本人はとても友好的で互いに助け合い、誰でも暖かく迎えてくれる。

・求めた時にはいつでも多くの尊敬すべき対応と協力を日本人から得ることができ、滞在が思い出深く過ぎやすかった。

##### 【仕事や生活に対する意識】

・危機管理ができており、回復力がある。来日時には竜巻警報なども出たが日本人は落ち着いて行動し、仕事をしていた。常に災害に対する準備ができていたようだ。

・日本人はとても科学的、正確、そして日常生活において現実的である。

・日本人は日常業務で他者に言ったことは必ず守るよう最大限の努力をする。

・勇敢、好奇心が強い、技術志向である。

・日本人はとても勤労である。彼らの過労の性質は、独立しているという基本的な人間の本質を支配しているように感じた。勤務時間は6時間に短縮することを推奨したい。人間は社会的な動物であり、一緒に笑ったり、人と話をしたり、動物の基本的な特徴であって人間も然りである。人生は完璧を求めるのでは

なく、絶対的な目標やキャリアにおける最高の成果のようなものはないことも日本人は学ぶべきである。完璧でなくても、目標を達成しても、それに向かっているときでも、人生を思い通りに楽しんでも全く問題は無い。私がふと思ったことを書いたが失礼の段はお許しを。日本国や日本を尊敬している私と私の国は日本から学ぶことはまだ多いと思う。

## 5.(任意):“日本での経験について”

・清潔さに関する日本人の意識は大変高かった。日本人にとって仕事は神聖なものである。日本では新幹線導入が経済効果を生んだ。また、過去の事故から学び、再発防止のために改善を行い新しいシステムを導入してきている。インドでも同じようなことが起きて、インドは先進国の仲間入りをする次の国になる一助となるだろう。

・日本では以下の良い点に非常に感銘を受けた。1) 時間厳守：日本人がオフィスに遅刻したり業務を与えられた時間までに完了出来なかつたりという場面を見たことがない。2) 献身的：各立場において日本人は与えられた業務に献身的に臨む。3) 勤勉：日本人は与えられた業務を完成させるまで立ち去らず常に最大の努力をする。4) 正確：業務執行においては常に正確さを追求する。5) 品質：品質に関しては妥協しない。6) 清潔：ごみはどこにも見当たらない。

・日本人の組織人としての自負、責任感、規律性の高さ、時間厳守、規則の徹底に感心した。計画は常に先を見据えた長期計画であり、鉄道会社は安全をモットーに業務にあたっている。また衛生観念も高く、自らのごみは自らの責任と考え実行する意識を学んだ。それらすべてをインド人は模範にすべきである。

・来日して日本の皆さんと交流できたことは実に名誉なことである。日本人は親切で、おかげでとても過ごしやすく、貴重な素晴らしい経験を積めたことに感謝している。研修では日本の労働文化を間近に見ることができ、感銘を受けた。時間厳守、仕事熱心、整然と細かいところまで計画された仕事ぶりを見て、至る所でその効果を見た。公共の場所から仕事場に至るまで秩序が保たれているとてもよいシステムであり、これらすべてのことをインドは見習うことができる。

・忘れがたいとても豊かな経験を2週間のうちにすることができた。沢山の新しい事を経験してコースで移動する間も色々な都市交通の計画や建設現場を目の当たりにした。研修運営チームは礼儀正しく、協力的でおかげで豊かさが増した。日本の様式、いつも時間に正確で訓練されてオーガナイズされている点が好きだった。日本の社会・職場文化を参考としてインドに持込み伝え、インドの鉄道業界に高みとスケールアップをもたらしたい。

・もっとも衝撃的だったのは日本人が非常に厳格に規則に従うということ、その自己鍛錬により日本国の質は確実なものとなり、人々も自動的にそれに相応しい人になっている。第二次大戦後に見せた国の隆盛は決しておとぎ話ではなく、日本人が良く働き鍛錬するという気質については学んできたが、今回15日近い滞在の間に自分の目で見て、とても勇気づけられ、その気質が自分にも伝わった気持ちになった。

・最も学んだのは、日本社会の組織としての復活力であり、人災（戦争や事故）と天災の両方の逆境を跳ね返した強さである。日本人の生き方に対する私の称賛は、私の人格形成において今後も導き続けるであろう。プロ意識、労働の尊さ、人を尊重し思いやり、共有する文化、完璧と前進を求めるあくなき努力は日本社会特有であり美德である。この研修をきっかけに、日本文化や社会をさらに深く学びたいと思った。自国の改善のために今後も強く刺激される機会に恵まれることを期待する。

※あなたの回答は JICA が事業改善のために使用させていただきます。ご協力ありがとうございます。

平成 30年 7月 23日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 東京都千代田区霞が関  
2-1-3  
氏名 有田 祐介  
署名 有田 祐介

## 研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

## 記

## I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 有田 祐介 所属: 国土交通省  
鉄道局国際課
2. 講義名 「日本における鉄道事業と国の役割」
3. 日時 平成30年 7月31日 火曜日 16:30 ~ 17:30
4. 場所 TIC セミナールーム411

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

## II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「日本における鉄道事業と国の役割」
2. 配布部数 50部
3. 原稿提出×切 平成30年7月13日 金曜日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素
- |                     |   |   |
|---------------------|---|---|
| テキスト<br>(パワーポイント含む) | (1) 新規・改訂の別   | <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規  |
|                     | (2) 使用言語  | <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部日本語 要 翻訳)   |
|                     | (3) 翻訳後原稿チェック<br>※ご自身での校正                                   | <input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要   |
|                     | (4) 予定原稿枚数  | (55) 枚  |
|                     | (5) 原稿の構成要素   | <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作<br><input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む<br><input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える)<br>(文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等)<br><input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし<br>(許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと) |
| その他                 | <input type="checkbox"/> あり ( ) <input type="checkbox"/> なし |   |



Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

(1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用	
<input type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用	
<input type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開	
<input type="checkbox"/>	a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/>	b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布

(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著作物)を利用している場合には、第三者(原著作物)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 9月 3日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
新国際ビル4階

氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
東 充男

署名 東 充男

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 東 充男 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 日本の鉄道の特色 」
3. 日時 平成30年 9月4日 火曜日 10:40 ~ 12:00
4. 場所 東京国際センター(JICA東京)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「Guidance for Training Program for Ministry of Railways Officials」
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出×切 平成30年8月21日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 33 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書、複製、写真、イラスト、地図、図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

(1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更

(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾いただけない内容にチェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化しJICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

- 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
- 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
- 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
- JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
- JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
- JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 9月 3日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
新国際ビル4階氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
松本 壽夫署名 松本 壽夫

## 研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

## 記

## I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 松本 壽夫 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 鉄道技術講義(総論) 」
3. 日時 平成30年 9月4日 火曜日 15:15 ~ 16:20
4. 場所 東京国際センター(JICA東京)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法
- |      |   |                             |                                  |
|------|---|-----------------------------|----------------------------------|
| 使用言語 | <input checked="" type="checkbox"/> 日本語 | <input type="checkbox"/> 英語 | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |
|------|---|-----------------------------|----------------------------------|

## II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 Railway system in Japan 」
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年8月21日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素
- |   |   |   |
|---|---|---|
| テキスト<br>(パワーポイント含む)   | (1) 新規・改訂の別   | <input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規            |
|   | (2) 使用言語  | <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( ) |
|   | (3) 翻訳後原稿チェック<br>※ご自身での校正   | <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要   |
|   | (4) 予定原稿枚数  | ( 58 ) 枚  |
|   | (5) 原稿の構成要素   | <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作  |
| <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む                                     |   |   |
| <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える)<br>(文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) |   |   |
| その他   | <input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし |   |

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

(1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更

(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注: 通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化しJICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考: 利用許諾の条件】

- 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
- 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
- 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
- JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
- JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
- JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 9月 3 日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
新国際ビル4階

氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
内木 直和

署名 内木直和

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 内木 直和 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 分科会(電気・信通) 」
3. 日時 平成30年 9月5日 水曜日 9:30 ~ 11:30
4. 場所 東京国際センター(JICA東京)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 日本の信号保安設備 」
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年8月21日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 31 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input checked="" type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input checked="" type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他		<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

(1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。

2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。

3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。

4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。

5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。

6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 7月 20日

一般財団法人日本国際協力センター  
 常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
 新国際ビル4階

氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
 橋本 恒郎

署名 橋本 恒郎

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 橋本 恒郎 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 分科会(軌道・土木) 」
3. 日時 平成30年 8月1日 水曜日 11:00 ~ 13:00
4. 場所 東京国際センター(JICA東京)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 Civil Engineering of Japanese Railways 」
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出✓切 平成30年7月20日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 38 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input type="checkbox"/> a) すべて創作 <input checked="" type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他		<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし



## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化しJICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 7月 23日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
新国際ビル4階氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
渡邊 榮美男署名 渡邊 榮美男

## 研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

## 記

## I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 渡邊 榮美男 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 分科会(アドミ) 」
3. 日時 平成30年 8月1日 水曜日 11:00 ~ 13:00
4. 場所 東京国際センター(JICA東京)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

## II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 鉄道マンへの期待 」
2. 配布部数 50部
3. 原稿提出✓切 平成30年7月20日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素
- |                     |   |   |
|---------------------|---|---|
| テキスト<br>(パワーポイント含む) | (1) 新規・改訂の別   | <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規  |
|                     | (2) 使用言語  | <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )   |
|                     | (3) 翻訳後原稿チェック<br>※ご自身での校正   | <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要   |
|                     | (4) 予定原稿枚数  | ( 7 ) 枚   |
|                     | (5) 原稿の構成要素   | <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作<br><input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む<br><input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える)<br>(文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等)<br><input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし<br>(許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと) |
| その他                 | <input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし |   |

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 人事概要 」  
 2. 配布部数 50 部  
 3. 原稿提出 〆切 平成30年7月20日 金曜日 〆切

※ 該当する内容に〆印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 7 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1) 複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)  
 (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)  
 (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に〆チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

一般財団法人日本国際協力センター  
 常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号  
 新国際ビル4階

氏名 日本コンサルタンツ株式会社  
 一木 剛

署名 一木 剛

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の  
 当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 一木 剛 所属: 日本コンサルタンツ株式会社
2. 講義名 「 分科会(車両) 」
3. 日時 平成30年 8月1日 水曜日 11:00 ~ 13:00
4. 場所 東京国際センター(JICA)

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ Outline of Shinkansen Rolling Stock
2. 配布部数 50部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年7月20日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 23 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input type="checkbox"/> a) すべて創作
<input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書、複製、写真、イラスト、地図、図版等)		<input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし
(許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)		
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	

Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

承諾いただけない内容に□チェックをお付けください。

- (1) 研修監理員への複製／配布(ただし、紙媒体に限る)
- (2) 複製／配布(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (3) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (4) (1)(2)(3)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注: 通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

【備考: 利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 8月 22日

一般財団法人日本国際協力センター  
 常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 〒961-0828 福島県白河市十三原道下  
 1-1 JR東日本総合研修センター内

氏名 星野 堪児  
 署名 星野 堪児

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 星野 堪児 所属: 株式会社JR東日本パーソナルサービス  
 2. 講義名 「 安全マネジメントについて 」 所属: ス  
 3. 日時 平成30年 9月5日 水曜日 12:30 ~ 15:00 総合研修センター事業本部  
 4. 場所 TIC セミナールーム411

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 Approach to Safety of JR EAST 」  
 2. 配布部数 50 部  
 3. 原稿提出 平成30年8月20日 月曜日 切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷	<input checked="" type="checkbox"/> 改訂	<input type="checkbox"/> 新規
テキスト (パワーポイント含む)	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )		
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	
	(4) 予定原稿枚数	( 13 ) 枚		
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作		
		<input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む		
<input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等)				
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし			

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1)複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸甚です。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著作物)を利用している場合には、第三者(原著作物)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。



平成 30年 8月 22日

一般財団法人日本国際協力センター  
 常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 〒961-0828 福島県白河市十三原道下  
 1-1 JR東日本総合研修センター内

氏名 星野 堪児  
 署名 星野 堪児

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 星野 堪児 所属: 株式会社JR東日本パーソナルサービス  
 2. 講義名 「 安全マネジメントについて 」 所属: ス  
 3. 日時 平成30年 9月5日 水曜日 12:30 ~ 15:00 総合研修センター事業本部  
 4. 場所 TIC セミナールーム411

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 日本の鉄道システムの安全 」  
 2. 配布部数 50 部  
 3. 原稿提出 平成30年8月20日 月曜日 切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 91 ) 枚うち、改訂部分は1スライド
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書、複製、写真、イラスト、地図、図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾いただけない内容にチェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/>	c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/>	c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項	

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 8月 27日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事  
岸本昌子

殿

住所 神奈川県横浜市中区本町6-50-1  
独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

氏名 石野朝哉  
署名 石野朝哉

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: #REF!

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

講師	石野 朝哉 氏名: 西川 学 熊原拓希	国際・企画部 国際業務課 所属: 長崎鉄道建設所 同上
2. 講義名	「 インド鉄道省職員研修 」	
3. 日時	平成30年 9月6日 木曜日	9:20 ~ 12:30
4. 場所	長崎鉄道建設所 別館会議室	

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ	長崎駅高架橋航空写真
2. 配布部数	50 部
3. 原稿提出×切	平成30年8月13日 月曜日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 1 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり ( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	

Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**譲渡実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1)複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

**許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。**

<b>(1) 研修員による帰国後の利用</b>	
<input type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、研修員に配布
<b>(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/>	c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
<b>(3) 一般への公開</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
<b>(4) 特記事項</b>	

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

- 1. 教材テーマ 「 高架断面比較(H26.10.8修正版) 」
- 2. 配布部数 50 部
- 3. 原稿提出 平成30年8月13日 月曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 1 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書,複製,写真,イラスト,地図,図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1)複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

**許諾いただけない内容に✓チェックをお付けください。**

(1) 研修員による帰国後の利用	
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)	
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)	
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用	
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布	
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用	
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)	
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)	
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)	
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載	
(3) 一般への公開	
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布	
(4) 特記事項	

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

- 1. 教材テーマ 「 額縁用パース\_長崎駅(A2,A3) 」
- 2. 配布部数 50 部
- 3. 原稿提出×切 平成30年8月13日 月曜日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 1 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書,複製,写真,イラスト,地図,図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1)複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸甚です。

**許諾いただけない内容に✓チェックをお付けください。**

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 説明資料 」  
 2. 配布部数 50 部  
 3. 原稿提出 〆切 平成30年8月13日 月曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(    )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 5 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり(    ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1) 複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)  
 (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)  
 (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

**許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。**

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 工法説明資料 」  
 2. 配布部数 50 部  
 3. 原稿提出×切 平成30年8月13日 月曜日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input checked="" type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 2 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1) 複製/配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)  
 (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)  
 (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

**許諾いただけない内容に✓チェックをお付けください。**

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。



平成 30年 8月 13日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 福岡市中央区天神一丁目11番17号  
福岡ビル

氏名 北野 誠一  
署名 北野 誠一

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省・高速鉄道公社職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 北野 誠一 所属: 西日本鉄道株式会社 都市開発事業本部 SC事業部
2. 講義名 「 西日本鉄道株式会社 会社概要 」
3. 日時 平成30年 9月7日 金曜日 9:30 ~ 10:20
4. 場所 ソラリア西鉄ホテル会議室8階 北斗

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 

使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ Overview of Nishitetsu
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年8月13日 月曜日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input type="checkbox"/> 英語 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	(30) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作
<input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む		
<input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等)		<input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他		<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

読書実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注: 通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する) 本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けると幸いです。

許諾いただけない内容にチェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考: 利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 8月 13日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 福岡市博多区博多駅前中央街7-21  
東武博多中央ビル 12F  
氏名 与倉 弘  
署名 与倉 弘

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: #REF!

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 与倉 弘 所属: (株)JR博多シティ 営業部
2. 講義名 「 JR博多シティ 概要説明 」
3. 日時 平成30年 9月7日 金曜日 13:15 ~ 14:00
4. 場所 JR博多シティ9階 会議室

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ JR博多シティについて
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年8月13日 月曜日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 4 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり ( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

(1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更

(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注: 通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂けますと幸いです。

許諾していない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/>	c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開	
<input checked="" type="checkbox"/>	a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/>	b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項	

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考: 利用許諾の条件】

- 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
- 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
- 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
- JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
- JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
- JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 JR博多シティの紹介 」  
 2. 配布部数 無  
 3. 原稿提出 〆切 平成30年9月7日 金曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 1 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1) 複製/配布(研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、  
 その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)  
 (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)  
 (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更  
 (誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)/配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

平成 30年 8月 13日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 福岡県北九州市門司区  
新原町8番1号  
氏名 小早川 望  
署名 小早川 望

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: #REF!

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 小早川 望 所属: JR九州社員研修センター
2. 講義名 「 安全創造館概況説明 」
3. 日時 平成30年 9月10日 月曜日 14:05 ~ 15:00
4. 場所 JR博多シティ9階 会議室

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 安全創造館概況説明
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 ✓切 平成30年8月13日 月曜日 ✓切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	(2) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作
<input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む		
<input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等)		<input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり ( ) <input type="checkbox"/> なし	

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

(1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更

(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容にチェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input checked="" type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input checked="" type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input checked="" type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input checked="" type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

- 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
- 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
- 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
- JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
- JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
- JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子

殿

住所 大阪市北区芝田2丁目4-24

氏名 岡田 康司

署名 岡田康司

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 岡田 康司 所属: 総合企画本部(国際業務)
2. 講義名 「 JR西日本の会社概要 」
3. 日時 平成30年 9月11日 火曜日 12:00 ~ 12:10
4. 場所 JR西日本博多総合車両所

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法 使用言語 日本語 英語 その他 ( )

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ Over View of West Japan Railway Company
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 〆切 平成30年8月13日 月曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 (7) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書、複製、写真、イラスト、地図、図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input checked="" type="checkbox"/> あり(会社概要パンフレット ) <input type="checkbox"/> なし



## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

(1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)

(2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)

(3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

**許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。**

<b>(1) 研修員による帰国後の利用</b>	
<input type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、研修員に配布
<b>(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用</b>	
<input type="checkbox"/>	a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/>	b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/>	c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/>	d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
<b>(3) 一般への公開</b>	
<input type="checkbox"/>	a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/>	b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
<b>(4) 特記事項</b>	

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

- 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
- 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
- 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
- JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
- JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
- JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

平成 30年 8月 13日

一般財団法人日本国際協力センター  
 常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 栃木県小山市外城251

氏名 茂澤 清行  
 署名 茂澤 清行

研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: 第2回インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 茂澤 清行 所属: TEMS技術学園
2. 講義名 「 TEMS技術学園 概要説明 」
3. 日時 平成30年 9月12日 水曜日 14:00 ~ 16:00
4. 場所 TEMS技術学園

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 英語版東日本電気エンジニアリング 会社案内
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 〆切 平成30年8月13日 月曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( )内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input type="checkbox"/> 日本語(英語版あり) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(一部要翻訳)
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 (16) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

- 1. 教材テーマ 「 Education and Training at TEMS Technical Academy 」
- 2. 配布部数 50 部
- 3. 原稿提出×切 平成30年8月13日 月曜日 ×切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素	
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別 <input type="checkbox"/> 増刷 <input checked="" type="checkbox"/> 改訂 <input type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語 <input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(      )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数 ( 4 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素 <input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり(      ) <input checked="" type="checkbox"/> なし

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸甚です。

許諾いただけない内容に☑チェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

平成 30年 7月 17日

一般財団法人日本国際協力センター  
常務執行理事 岸本昌子 殿

住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8  
サウスゲート新宿

氏名 海外事業室長  
署名 \_\_\_\_\_



研修著作物(教材)利用許諾書

コース名称: インド鉄道省職員研修

標記の研修事業について、下記のとおり講義および教材の作成をおこない、同著作物の当該研修での利用を許諾します。また、当該研修以外での利用については、下記Ⅲ. 2. の通りとします。

記

I. 講義内容:

1. 講師 氏名: 西村 公司 所属: 日本貨物鉄道株式会社 鉄道ロジスティクス本部 海外事業室
2. 講義名 「 鉄道貨物輸送概要 」
3. 日時 平成30年 8月8日 水曜日 9:30 ~ 11:30
4. 場所 TIC セミナールーム411

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。

5. 講義方法	使用言語	<input checked="" type="checkbox"/> 日本語	<input type="checkbox"/> 英語	<input type="checkbox"/> その他 ( )
---------	------	---	-----------------------------	----------------------------------

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

1. 教材テーマ 「 鉄道貨物輸送概要 」
2. 配布部数 50 部
3. 原稿提出 〆切 平成30年7月20日 金曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他( )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	( 38 ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input type="checkbox"/> a) すべて創作 <input checked="" type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり( ) <input checked="" type="checkbox"/> なし	

## Ⅲ. 上記著作物に関する利用許諾

## 1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。

- (1)複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2)翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3)(1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注:通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

## 2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

許諾いただけない内容にチェックをお付けください。

(1) 研修員による帰国後の利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載
(3) 一般への公開
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布
(4) 特記事項

(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

## 【備考:利用許諾の条件】

1. 作成された教材(著作物)の著作権は、講師(著作者)に帰属する。JICA費用負担にて翻訳した教材の著作権は、翻訳機関等(二次的著作物の著作者)に帰属する。
2. 講師(著作者)は、JICAから個別の承諾を得ることなく、教材(著作物)を利用できる。
3. 講師(著作者)は、教材(著作物)からJICAが作成する二次的著作物(翻訳)がある場合、非営利目的に限り、上記「2. 当該研修以外での利用許諾内容」と同等の範囲で利用を行うことができる。
4. JICAは、上記「1. 当該研修での利用内容」、及び「2. 当該研修以外での利用許諾内容」のうち講師(著作者)及び第三者の著作物(原著物)を利用している場合には、第三者(原著作者)が認めた範囲において、教材(著作物)及びその二次的著作物を利用することができる。
5. JICAは、教材の利用にあたって、講義録、講義要旨およびこれらの翻訳、講義用教材の編集・加工を行うときには、あらかじめ講師(著作者)に対して内容確認の機会を与えなければならない。
6. JICAは、教材の利用にあたって、講師(著作者)が著作権者である旨の著作権表示をおこなう。また、編集著作物を作成する際は、JICAが編集者又は監修者である旨の編集著作権表示を加えて併記する。

2作目以降の教材(著作物)に係る利用許諾書

II. 教材(テキスト・配布資料)内容:

- 1. 教材テーマ 「 東京貨物ターミナル駅概況 」
- 2. 配布部数 50 部
- 3. 原稿提出 〆切 平成30年7月20日 金曜日 〆切

※ 該当する内容に✓印をお付け下さい。また、( ) 内に具体的な名称や内容をご記入下さい。

4. 教材の種類・要素		
テキスト (パワーポイント含む)	(1) 新規・改訂の別	<input type="checkbox"/> 増刷 <input type="checkbox"/> 改訂 <input checked="" type="checkbox"/> 新規
	(2) 使用言語	<input type="checkbox"/> 日本語(要 翻訳) <input checked="" type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> その他(    )
	(3) 翻訳後原稿チェック ※ご自身での校正	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要
	(4) 予定原稿枚数	(    7    ) 枚
	(5) 原稿の構成要素	<input checked="" type="checkbox"/> a) すべて創作 <input type="checkbox"/> b) 第三者の著作物の引用を含む <input type="checkbox"/> c) 第三者の著作物を利用(引用を超える) (文書, 複製, 写真, イラスト, 地図, 図版等) <input type="checkbox"/> 許諾済み <input type="checkbox"/> 許諾なし (許諾済みの場合は、第三者からの利用許諾書を添付のこと)
その他	<input type="checkbox"/> あり(    ) <input type="checkbox"/> なし	

III. 上記著作物に関する利用許諾

1. 当該研修(注※)での利用許諾内容

**講義実施に必要と考えられる以下の利用を許諾します。**

- (1) 複製／配布(研修員、研修監理員、研修業務受託機関関係者、JICA関係者、講義の聴講を認められた者、その他講義を実施するに際し、配布が必要と思われる者の人数分及び保管資料用)
- (2) 翻訳(英語その他当該研修で必要とする言語)
- (3) (1)(2)に伴う、教材(著作物)又は二次的著作物(翻訳)における必要最低限と認められる変更(誤字脱字修正、年月日、研修コース名、データ形態)

※注: 通常3年間継続しますが、同一目的・内容である限り、更新された研修案件においても有効と致します。

2. 当該研修以外での利用許諾内容

(「人材育成普及型」「課題解決促進型」研修の場合、以下の文を挿入する)本研修では、研修員が帰国後に研修成果を活用し、自国の組織において具体的なアクション(行動)を実施することを義務付けております。研修中の教材、資料等は大変参考になりますので、研修員による帰国後の利用について承諾頂きますと幸いです。

**許諾いただけない内容に✓チェックをお付けください。**

(1) 研修員による帰国後の利用	
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(研修員の自国内関連機関)	
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)	
<input type="checkbox"/> c) 研修員が作成する報告書等への一部利用	
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、研修員に配布	
(2) 他の研修コースなど、JICA事業での利用	
<input type="checkbox"/> a) 複製(翻訳物を含む)／配布(JICA事業関係者)	
<input type="checkbox"/> b) 翻訳(現地語或いは他言語)	
<input type="checkbox"/> c) 改変、要約、抜粋(含む翻訳・翻案)	
<input type="checkbox"/> d) 電子データ化し、JICA事業関係者限定(研修員、研修業務受託機関関係者、JICA職員など)ウェブサイト等への掲載	
(3) 一般への公開	
<input checked="" type="checkbox"/> a) JICA図書館(開発研究所(仮称)内)での閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/> b) 外部団体・個人からの求めによる複製の配布	
(4) 特記事項	


(注)教材を複数作成される場合は、様式3-2を利用し、教材内容と利用許諾範囲を教材毎にご記入下さい。

# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

Presentation by the  
members of Group A

- 1) LETHA KUMARI  
DEEPTHI
- 2) RAJAGOPAL ARUN
- 3) KUMAR VIJENDER
- 4) JAY PRAKASH
- 5) RAWAT ARVIND KUMAR






# Things we have learned about Japanese railways through this training program

---


- Safety, Punctuality & Cleanliness
- Business Model: Commercial Activities Integrated With Transportation
- Planned Maintenance Blocks



Things which we would like to refer the introduced actions/countermeasures taken by the companies we visited.

---

- Right Sizing of Man-Power
- Counter Measures For Accidents
- Inspection Car
- Quantum Jump In Technology



Action which we are going to take to improve the current situation(s) of Indian Railways, taking our learning points into consideration

---

- System Memory
- Layout of Offices and Workshops
- Contactless Integrated Payment
- Barrier Free Structures
- Platform Design
- Redevelopment of Stations



Thank you very much

# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

Members of Group B

1. SINGH PANKAJ
2. JHA NARMADESHWAR
3. GEETHA ANAND JERIN
4. MADDIRALA MADHUSUDAN REDDY
5. MEHRA AMIT SINGH

# Things we have learned about Japanese railways through this training programme.

- ❖ Japan-A country of railways
- ❖ High Speed Railway started in 1964.
- ❖ Very high Profitability of high speed Railways.
- ❖ High accumulated deficit in 1987 and decreasing share in transportation
- ❖ Privatization and Result.
- ❖ MLIT and regulations of Railways.
- ❖ Present position

# Things which we would like to refer the introduced actions/countermeasures taken by the companies we visited.

- ❖ Targeted commissioning of Project
- ❖ Safety at work sites.
- ❖ Complete transport solution
- ❖ Unified command in operation
- ❖ The experience of Shinkansen Riding
- ❖ Extension of Monorail by 350 m for convenience of passengers.
- ❖ The Principle of Safety Creation
- ❖ Efficient functioning of Maintenance Centres

Action which we are going to take to improve the current situation(s) of Indian Railways, taking our learning points into consideration.

- ❖ Concept of station Development
- ❖ Integration of various modes of transport
- ❖ Higher speed over turnouts
- ❖ Maintenance work during night.
- ❖ No speed restriction is imposed for carrying out planned maintenance work.
- ❖ NIL temporary speed restrictions.
- ❖ IC Card
- ❖ Maintaining low noise level in High speed operation



Thank you very much!

# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

## **Members of Group C**

- 1.Singh Vikas Kumar
- 2.Boppudi Srinivasu
- 3.Prasad Ashutosh
4. Kumar Saroj
- 5.Basu Ratan

# Things we have learned about Japanese railways through this training programme.

- ❖ **Safety:** Only two accidents without death since its inception in 1872
- ❖ **Punctuality:** Mind blowing record
- ❖ **Technology:** Unparalleled in-house highly sophisticated technology development
- ❖ **Non-core business:** Diversified business policy
- ❖ **Synchronised Govt. and Private business:** Over 200 private players and couple of govt bodies.
- ❖ **Customer satisfaction:** Through wide varieties of quality services
- ❖ **Economic prosperity:** Shinkansen has tremendous effect on economics of Japan.

# Things which we would like to refer the introduced actions/countermeasures taken by the companies we visited.

- ❖ **Safety, Punctuality and Services:** COMTRAC(JR-Central)-highly reliable and extremely efficient traffic control system or its advance version COSMOS(JR-East)
- ❖ **Decreasing passenger trend:** Compensated through increasing non core business, encouraging tourism, Laying highly popular new Shinkansen line
- ❖ **Obstruction warning system:** In busy LC gates to detect vehicle trapped at LC-gate
- ❖ **Wireless warning system** for any train coming within 1km of radius in special situation
- ❖ **SOS button** in busy and vulnerable station

# Action which we are going to take to improve the current situation(s) of Indian Railways, taking our learning points into consideration

- ❖ Safety and Punctuality
- ❖ Non Core business developments:
- ❖ Improved services and customer satisfaction
- ❖ Inculcating Japanese work culture

*Thank you very very much People of  
Japan for guiding and teaching us every  
time everywhere with heart warming  
smile!!!*

# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

## Members of Group D

- 1.ROSHAN SINGH
- 2.SHINDE TUSHABA
- 3.BADDA RAMA RAO
- 4.TOMAR LALIT SINGH
- 5.GUNDAL ASHISH

## Things we have learned about Japanese railways through this training program

- 1) Need to give door to door service to customer for increasing market share and revenue.
- 2) Must utilize land for interlinking Bus, Rail, Air, Commercial facilities like Hakata city.
- 3) Fare mechanism need to be reviewed like civil aviation sector.
- 4) Railway as organization should be replaced by corporation and small to medium companies.



2)What would you like to refer the introduced actions /countermeasures taken by the companies you visited?

- Meticulous in depth planning before execution.
- Multidisciplinary work culture of employee and less no of cadres and cohesive work environment.
- Government should only focus on the regulation of company like MLIT which create healthy competition.
- Disciplined work culture.
- Need to create healthy work environment for employee.

3)What action are you going to take to improve the current situations of Indian Railways, taking your learning points in consideration?

- Need to do long term planning like 100 years.
- For achieving this, need to insert clauses in tendering like 25 year maintenance with contractor and work will award to the credible firm having 25 years experience.
- Need to do invest in Railways for increasing infrastructure and growth of economy.
- Need to avoid labour exploitation from contractor manipulation.
- Healthy working environment.

THANK YOU VERY MUCH

FOR KIND ATTENTION

# Report on Training Programme for Ministry of Railway Officials

## Members of Group E

1. Shibram Majhi
2. Bhupesh Kumar
3. Vipin Kumar Singh
4. V. Channamallikarjuna
5. Raghavendra Hanumanthe Gowda

# Things we have learned about Japanese Railways through this training programme.

- Operation and maintenance of Japanese railways is by private companies.
- Diversified business operation of Japanese railway companies- bus transport, hotels, shopping complexes, real estate development etc.
- Integrated multi-modal transport system across major cities and stations.
- Shinkansen and its unmatched speed, safety and punctuality record.

Things we would like to refer the introduced actions/counter measures taken by the companies we visited

- The surplus land, good will and strategic location in the transport chain can be effectively leveraged by diversifying into so-called non-core areas resulting in integrated business model.
- Private companies or consortium of private companies may be entrusted with the task of manufacturing rolling stock, maintenance of rail road assets to ensure better efficiency, competitiveness and flexibility in adapting to new technology.
- The unfading attention given to safety in training of staff and maintenance of rail roads.
- The lean and efficient workforce of Japanese railways. Only 2 lakh regular employees for 27,000 route kilometres.

Action which we are going to take to improve the current situation of Indian Railways, taking our learning points into consideration.

- The management of Indian Railways should be entrusted to a public corporation for business orientation, eases of decision making and corporate work culture.
- Multi-modal transport network is to be developed by redesigning and redeveloping our stations and re-aligning our railway lines.
- Indian Railways should encash the huge land bank it is sitting on .
- Optimising the human resource by better training, automation and outsourcing.
- Technology infusion by construction of new high speed-capable tracks, new-lighter rolling stock and development of world class stations.
- Shifting focus towards safety. Making safety first by adopting new work culture.
- Attention to detail. Giving thought to small yet significant things.

Thank You



# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

Members of Group F

1. V.K.SAILESH
2. M.PRAVEENA
3. PRADIP SINGH
4. SUBHASH CHANDRA
5. VIKAS SONI

PRESENTED BY  
V.K.SAILESH

# What we learned about Japanese Railways

- History of development of Japanese railways
- Shinkansen vehicle manufacturing unit of Hitachi
- Overview of Nishi – Nippon rail company limited
- Kitakyushu monorail, JR Kyushu training centre
- Hakata Shinkansen General Rolling Stock Centre
- TEMS technical academy

# We would like to refer following introductory actions of private companies

- 'Customer First' approach
- Special focus on non transportation revenue by Railway companies
- Simulation training for shinkansen drivers
- Accident analysis & data documentation cum sharing
- On field training to new recruitees and in-service employees by TEMS
- Eco friendly concepts

# Actions which can be implemented in Indian railways

- Emphasis on privatization
- Greater use of technology
- Transit Oriented Development
- Adoption of Mono rail system
- Improvement in Work culture

THANK U VERY MUCH

# Report on Training Program For Ministry of Railway officials

## Members of Group-G

1. VIPUL SINGHAL
2. SYED SARFRAJ AHMAD
3. RATNESH KUMAR SINGH
4. BATHALA CHANDRA MOHIYAR
5. ALIND SHEKHAR

# Things we have learned about Japanese railways through this training programme

## History of Japan as cue for Future of Indian Railways

- Growth Stories
- Contextualisation of HSR
- Rly as Growth engine of economy

## Safety Consciousness & Safety Culture

- Creating the Culture of Safety
- Learning from Past experiences
- Reducing scope for 'Human Error'

## Development of Station as Economic Hub

- Vertical Expansion
- Non Fare Revenues
- Integrated Transport Connectivity

# Things which we would like to refer the introduced actions/countermeasures taken by the companies we visited

## Customer Oriented Approach

- Perceiving Passengers as Customers
- Integrated Transportation and Non Transportation Solutions

## Minimal Human Intervention

- Automation
- Optimal Man-Machine Interface

## Human Resource Management

- Holistic Training
- Optimal cum Quality Workforce



# Action which we are going to take to improve the current situation(s) of Indian Railways, taking our learning points into consideration

## Strict Adherence to Rules & Procedures

- Quality of Construction & Material
- Avoiding Short-cuts
- Ensuring Comprehensive & continuous Training

## Development of Station as hub of Local Economy

- Stations in Indian Context
- Vertical Expansion
- Non Fare Revenues

## Integrated Transport System

- Complementarity of various modes of Transport
- End-to-End Transport Solutions
- Integrated Transport Governance

Thank you very much!

# Training Program For Ministry of Railway officials

Presentation by members of Group H

1. AMIT KUMAR SARAF

2. KARPOOR CHANDRA YADAV

3. ABHISHEK KUMAR SINGH

4. SHAILENDRA KUMAR SHARMA

5. JATIN KALYAN

# Things we have learned about Japanese railways through this training programme.

- ❖ One ministry-The MLIT.
- ❖ JR has transformed itself into backbone of economic growth of Japan by improving connectivity
- ❖ A mammoth national railway was unsustainable, hence privatized and divided into companies
- ❖ Journey from “Passengers” to “Customers”
- ❖ JR is not just into transportation but harnessed potential of real estate, retail & hospitality sectors
- ❖ A suitable MRT as per socio-economic viability
- ❖ Safety-The priority number one.
- ❖ Learnings from any incident and decisions thereof.

## Things which we would like to refer, introduced countermeasures taken by companies visited.

- ❖ Emergency buttons at LC gate and platforms
- ❖ ATS
- ❖ An integrated business model, remodeling of stations like Hakata station
- ❖ The Suica/Nimoca/Sugoca Card: Contactless Smart Card
- ❖ Maintenance of rail car rake integrity
- ❖ Techniques to increase productivity & quality
- ❖ Local community involvement and development
- ❖ Increase share of rail transport business for distances up to 1000 km

Action which we are going to take to improve the current situation(s) of Indian Railways, taking our learning points into consideration.

- ❖ India- Shopping spots in a railway station  
Japan- Railway station in a shopping mall
- ❖ Comprehensive group decision making
- ❖ The workshop and major coach maintenance center to be combined.
- ❖ Reduction in turn round time of train at platform and enhance availability of cars.
- ❖ Institutionalize safety and proper training. Lessons to be learnt from previous incidences.

Thank you very much!